

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年 6月 7日	点検日	平成28年 7月 19日			
事務事業名	各種団体補助事業			事業類型	団体補助						
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉G		記入者氏名	池田 裕美						
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			■ 実施計画対象事業							
	施策名 1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える										
	基本事業名 1 地域で支えあう環境の充実										
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 01	事業名 各種団体補助事業	根拠法令	那珂市補助金等交付規則				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要											
【全体概要】 社会福祉活動を円滑に遂行するため、公益上必要と認めらる福祉団体に補助金を交付するとともに連携し、安心して暮らせる地域福祉の推進を図る。				【業務内容】 ○ 補助金の交付等に係る事務 (要望書、実績報告書、補助金交付等) ○ 活動内容や対象経費等を精査・検証し、適正な補助金の執行について助言・指導							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
○那珂市社会福祉協議会 ○市内の社会福祉団体		補助金交付団体数	団体	4.	4.	4.	4.	4.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
○各福祉団体に対し、運営費等経費の一部を補助する。 ○活動内容や対象経費等を精査・検証し、適正な補助金の執行について、助言・指導等を行う。		補助金交付額(市民生委員児童委員協議会)	千円	7035.	7035.	8610.	7035.	7035.			
		補助金交付額(市社会福祉協議会)	千円	60000.	60000.	60000.	60000.	60000.			
		補助金交付額(市遺族会)	千円	678.	78.	78.	678.	78.			
		補助金交付額(市ボランティア連絡協議会)	千円	180.	180.	180.	180.	180.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
○積極的な活動の推進と組織の活性化が図られる。 ○地域福祉活動の促進が図られる。		活動日数(市民生委員児童委員協議会)	日	17093.	16333.	16000.	16000.	16000.			
		事業数(市社会福祉協議会)	事業	32.	34.	34.	34.	34.			
		活動日数(市遺族会)	日	17.	17.	17.	17.	17.			
		活動日数(市ボランティア連絡協議会)	日	21.	21.	21.	21.	21.			
(2) 投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	67,893	67,293	68,868	67,893	67,293	0			
事業費計(A)		千円	67,893	67,293	68,868	67,893	67,293	0			
人件費	正規職員	千円	798	798	2,215	2,215	2,215	0.16人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	798	798	2,215	2,215	2,215	0.16人			
投入量(A)+(B)		千円	68,691	68,091	71,083	70,108	69,508				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		・公益上必要と認める福祉関係団体の活動を助長し、地域福祉の向上を図るため、補助金を交付する。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・市民が抱える問題が、多様化、複雑化してきており、社会福祉協議会の事業が多岐にわたっている。また、民生委員・児童委員の活動量が年々増加してきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・地域福祉を推進するうえで必要不可欠な団体であり、助成により運営の安定化が図られている。 ・より一層のコスト削減意識、効率的な事務執行を求めらるべきである。									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	10日
					点検日	平成28年	7月	19日
事務事業名	各種団体補助事業			事業類型	補助金			
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G		記入者氏名	秋山 雄一郎			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える						
	基本事業名	3 社会参加への支援の充実						
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 各種団体補助事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 障がい関係団体に対して補助金を交付し、団体運営及び事業活動を支援することにより、地域の障がい福祉の向上を図る。				【業務内容】 補助金の交付及び実績報告に係る事務。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
障がい児者、保護者、教育関係者、児童生徒の父母等	団体数	団体	3	3	3	3	3		
			0	0	0	0	0		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
障がい児者本人及び保護者における地域福祉の向上と、地域におけるノーマライゼーションの定着を図るべく、関係団体に補助金を交付する。	補助金交付額(身体障害者の会)	千円	230	230	230	230	230		
	補助金交付額(心身障害児者親の会)	千円	59	59	59	59	59		
	補助金交付額(手をつなぐ育成会)	千円	52	52	52	52	52		
			0	0	0	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
対象者が、情報や環境を共有することにより地域生活への不安を払拭し、障がい児者への理解を深める。	活動回数(身体障害者の会)	回	16	18	18	18	18		
	活動回数(心身障害児者親の会)	回	14	22	22	22	22		
	活動回数(手をつなぐ育成会)	回	10	11	11	11	11		
			0	0	0	0	0		
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	39	39	0	0	0	39	
	一般財源	千円	302	302	341	341	341	302	
	事業費計(A)	千円	341	341	341	341	341	341	
人件費	正規職員	千円	628	0.12人	1,165	0.19人	1,165	0.19人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	628	1,165	1,165	1,165	1,165		
	投入量(A)+(B)	千円	969	1,506	1,506	1,506	1,506		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	障がい児者本人及び保護者における地域福祉の向上と、地域におけるノーマライゼーションの定着を図るため、補助金を交付する。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	心身障害児者親の会は世代交代が順調に進んでいるが、身体障害者の会は高齢化が進んでいる。 H28.4月より障害者差別解消法、改正障害者雇用促進法が施行され、障がい者をめぐる社会的状況は転換期にある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	身体障害者の会については、会員の高齢化が進み活発な活動が行いづらくなりつつあると団体内部の意見がある。								

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	10日		
					点検日	平成28年	7月	19日			
事務事業名	在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業				事業類型	給付金					
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		障がい者支援G		記入者氏名	秋山 雄一郎					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える								
	基本事業名		1 地域生活における支援の充実								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市在宅心身障害者(児)福祉手当支給条例、及び同条例施行規則				
		03	01	03	在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 在宅の心身障害者(児)がいる家庭で、日常生活において常時介護を必要とする場合、その介護(保護)者に対し手当を支給することにより、家庭福祉の増進を図る。 福祉手当:3,000円(月額)					【業務内容】 在宅心身障害者(児)手当の支給に関する事務。 ※手当額…3,000円(月額) 支給月…4, 8, 12月						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
在宅心身障がい者(児)の介護者		在宅心身障害者手当申請者数		人	126.	144.	150.	150.	150.		
		在宅心身障害児手当申請者数		人	72.	76.	80.	80.	80.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
手当の支給		在宅心身障害者手当支給者数		人	126.	144.	150.	150.	150.		
※指標の数値は、各年度末時点での実績(見込)値		在宅心身障害児手当支給者数		人	72.	76.	80.	80.	80.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
家庭福祉の増進を図る		在宅心身障害者手当支給額		千円	4695.	4842.	5400.	5400.	5400.		
		在宅心身障害児手当支給額		千円	2538.	2646.	2880.	2880.	2880.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	435	430	450	450	450	430			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	6,798	7,058	7,830	7,830	7,830	7,058			
事業費計(A)		千円	7,233	7,488	8,280	8,280	8,280	7,488			
人件費	正規職員	千円	680	1,248	1,248	1,248	1,248	0.20人	0.35人	0.35人	
	正規外職員	千円	82	164	164	164	164	0.04人	0.08人	0.08人	
	人件費計(B)	千円	762	1,412	1,412	1,412	1,412				
投入量(A)+(B)		千円	7,995	8,900	9,692	9,692	9,692				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		在宅の心身障がい者(児)がいる家庭で、日常生活において常時介護を必要とする場合、その介護(保護)者に対し手当を支給することにより、家庭福祉の増進を図る。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		障がい児における県補助要項の補助対象となる障害の程度と、市の条例で規定する対象の障害の程度の範囲に差があり、市ではより広く対象としている。(障がい者は、県の対象とはしていない等)									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		関係者からの意見要望は特にない。									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	10日				
					点検日	平成28年	7月	19日				
事務事業名	タクシー利用助成事業			事業類型	助成費							
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援グループ	記入者氏名	秋山 雄一郎								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			■ 実施計画 対象事業						
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える									
	基本事業名		2 権利擁護の推進									
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	タクシー利用助成事業	根拠法令	那珂市タクシー利用助成事業 実施要項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H18 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 障がい者や介護保険要介護者、難病患者に対してタクシー利用の助成を行うことで、経済的な負担を軽減するとともに、通院等にかかる利便性を確保する。						【業務内容】 ・タクシー利用助成券の交付に関する事務。 (1回600円、年間48枚(人工透析者は96枚)、自動車税減免者は除く)						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
① 身体障害者手帳1～5級②療育手帳○A、A、B③精神障害者保健福祉手帳1・2級④介護保険要介護度1～5⑤難病(一般特定疾患医療受給者)	対象となる障害者等の人数	人	4275.	4304.	4400.	4500.	4600.				
	(人数は各年度当初)		0.	0.	0.	0.	0.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
①窓口で申請を受け、対象者を確認して助成券を交付する。 ②月締めでタクシー事業者からの請求に基づき、助成金を毎月支払う。 (※自動車税(普通・軽自動車税)の減免を受けた者は除く。)	タクシー利用助成券の発行枚数	枚	13460.	14994.	15500.	16000.	16500.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
通院等にかかる費用を軽減し、適切に医療が受けられるようにする。	利用者数	人	218.	241.	250.	260.	270.				
	利用枚数	枚	5248.	5508.	6000.	6250.	6500.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	1,330	365	0	0	0				
	一般財源	千円	1,884	3,330	3,969	3,916	3,916	3,695			
	事業費計(A)	千円	3,214	3,695	3,969	3,916	3,916	3,695			
人件費	正規職員	千円	782	1,088	1,088	1,088	1,088	0.23人	0.32人	0.32人	0.32人
	正規外職員	千円	82	164	164	164	164	0.04人	0.08人	0.08人	0.08人
	人件費計(B)	千円	864	1,252	1,252	1,252	1,252				
投入量(A)+(B)	千円	4,078	4,947	5,221	5,168	5,168					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	以前から要望が多かったものであり、近隣市町村においても実績があることから、平成18年度より本市においても実施することした。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	事業開始以降、対象者の拡大を図ってきた。市のデマンド交通運行事業の開始後においても、タクシー利用助成券の利用者は増加傾向にある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市内利用の場合など近距離・低料金では助成券が有効活用できるが、市外利用の場合など長距離・高料金では助成券使用でも利用者負担が大きいため、助成額増額の要望がある。										

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	10日								
点検日	平成28年	7月	19日														
事務事業名	地域生活支援事業				事業類型	生活支援											
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		障がい者支援G		記入者氏名	秋山 雄一郎											
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業										
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える														
	基本事業名		1 地域生活における支援の充実														
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	地域生活支援事業	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)等						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 H18 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要																	
【全体概要】 障害者総合支援法により、市の事業として義務付けられた事業、及び市が任意で行う地域生活支援事業を実施することにより、障がい者(児)が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるよう支援する。						【業務内容】 ・各種地域生活支援事業に係る委託契約及び委託料の支払い事務 ・広域利用地域活動支援センター補助金の支払い等事務 ・扶助費(日常生活用具等)の支払い事務等											
1 現状把握の部(DOシート)																	
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																	
											単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)													
障がい者(児)				障がい者(児)数(手帳所持)				人	2279.	2404.	2410.	2415.	2420.				
				(人数は各年度当初)					0.	0.	0.	0.	0.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)													
日中一時支援事業などの委託事業は、利用者が希望する事業所と市が委託契約を締結し、利用者の利用実績に対して事業所に委託料を支払っている。また、日常生活用具給付費などの扶助費としては、利用者が購入した種目に係る費用を、事業者に対して支払っている。				日中一時支援事業利用者数				人	118.	133.	140.	145.	150.				
				(人数は各年度中の利用者数)					0.	0.	0.	0.	0.				
									0.	0.	0.	0.	0.				
									0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)													
事業を実施することにより、障がい者(児)が住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるように支援する。				日中一時支援事業延べ利用回数				回	5306.	6620.	6700.	6800.	6900.				
									0.	0.	0.	0.	0.				
									0.	0.	0.	0.	0.				
									0.	0.	0.	0.	0.				
(2)投入量の推移																	
											単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業内費	財源	国庫支出金	千円	19,629	20,736	19,500	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000					
	地	方	債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
		所	の	他	千円	84	84	96	100	100	100	84					
	一	般	財	源	千円	84,107	86,651	94,427	87,607	87,601	87,601	87,615					
	事業費計(A)		千円	113,560	117,699	123,723	117,707	117,701	117,701	117,701	117,699						
人件費	正	規	職	員	千円	6,443	130人	5,334	107人	5,334	107人	5,334	107人				
	正	規	外	職	員	千円	246	0.12人	410	0.20人	410	0.20人	410	0.20人			
	人件費計(B)		千円	6,689	5,744	5,744	5,744	5,744	5,744								
投入量(A)+(B)		千円	120,249	123,443	129,467	123,451	123,445										
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																	
①事業を始めたきっかけ			平成18年の障害者自立支援法の施行に伴い、自立支援給付と併せて、市町村が実施主体となる地域生活支援事業を実施することとなった。														
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			平成25年に障害者総合支援法に改正となったが、地域生活支援事業は引き続き市町村が実施するものとして位置づけられ、必須事業の見直しも行われた。														
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			関係者からの意見要望は特にない。														

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	10日		
					点検日	平成28年	7月	20日			
事務事業名	難病患者福祉手当支給事業				事業類型	給付金					
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	秋山 雄一郎						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える								
	基本事業名		1 地域生活における支援の充実								
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	難病患者福祉手当支給事業	根拠法令	那珂市難病患者福祉手当支給要項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H21 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 難病患者(一般特定疾患受給者)に対し福祉手当を支給することで、医療費等の経済的な負担を軽減するとともに、本人及び家族の精神的な負担の軽減を図り、治療に専念するための一助とする。					【業務内容】 ・難病患者福祉手当の支給に関する事務。 ※H25.4.1～要項改正 手当額…150千円(年額) 申請日…10月1日～3月31日						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
難病患者(ただし、市では、手当申請者のみしか把握できない→県が把握している。)			難病患者数(大宮保健所把握) (人数は各年度末)			人	342.	362.	400.	420.	440.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
手当を支給する。 平成24年度まで…20,000円/年 平成25年度から…15,000円/年			難病患者手当支給者数			人	260.	303.	340.	360.	380.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
難病患者の医療費等の負担の軽減を図る。			難病患者手当支給額			千円	3900.	4545.	5100.	5400.	5700.
(2)投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	3,900	4,545	7,380	7,380	7,380	7,380	4,545	
事業費計(A)		千円	3,900	4,545	7,380	7,380	7,380	7,380	4,545		
人件費	正規職員	千円	1,443	0.37人	1,368	0.35人	1,368	0.35人	1,368	0.35人	
	正規外職員	千円	82	0.04人	328	0.16人	328	0.16人	328	0.16人	
	人件費計(B)	千円	1,525	1,696	1,696	1,696	1,696	1,696			
投入量(A)+(B)		千円	5,425	6,241	9,076	9,076	9,076	9,076			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			難病患者団体からの要望や、近隣市町村の実施状況により平成21年4月から実施した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			茨城県一般特定疾患治療研究事業ではこれまで56疾患が対象だったが、法改正によりH27.1.1から110疾病、H27.7.1から306疾病に拡大となった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			平成25年度から手当額を20,000円から15,000円に減額したところ特別な意見はなかったが、複数の難病指定を受けているかたから、一つの指定に対して15,000円の支給をお願いしたいとの要望があった。								

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	10日				
						点検日	平成28年	7月	19日				
事務事業名	障害者虐待防止対策事業				事業類型	委託							
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		障がい者支援G		記入者氏名	秋山 雄一郎							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業						
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える										
	基本事業名		1 地域生活における支援の充実										
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	障害者虐待防止対策事業	根拠法令	障害者の擁護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法) 那珂市障害者虐待防		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H25 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】 平成24年10月の障害者虐待防止法の施行に伴い、障がい者虐待の防止・早期発見、虐待を受けた障がい者に対する迅速かつ適切な保護、及び養護者に対する適切な支援を行う。また、障がい者の尊厳を守り、障がい者の自立及び社会参加を促進し、障がい者虐待の防止に関する啓発					【業務内容】 ・緊急一時保護の実施施設との業務委託契約事務。 (なるみ園、ナザレ園、ゆたか園、栗田病院) ・障害者虐待防止センター運営事業の業務委託契約事務。 (市社会福祉協議会) ※H25.4.1～								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
					単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
虐待を受けたと思われる障がい者、虐待を受けた障がい者					虐待相談・通報件数	件	4.	7.	7.	7.	7.		
							0.	0.	0.	0.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市社協への委託事業により障害者虐待防止センターを設置し、24時間体制で相談・通報を受け、適切な措置を講じる。					緊急一時保護施設数	施設	4.	4.	4.	4.	4.		
							0.	0.	0.	0.			
							0.	0.	0.	0.			
							0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
障がい者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障がい者に対する迅速かつ適切な保護を行う。					緊急一時保護件数	件	1.	1.	1.	1.	1.		
					(予算執行の有無に関わらず)		0.	0.	0.	0.	0.		
							0.	0.	0.	0.			
							0.	0.	0.	0.			
(2) 投入量の推移													
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	国庫支出金	千円	36	22	36	36	36	100				
	内訳	県支出金	千円	18	11	18	18	18	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	2,157	2,222	2,294	2,294	2,294	2,155				
事業費計(A)		千円	2,211	2,255	2,348	2,348	2,348	2,255					
人件費	正規職員	千円	1,485	0.27人	2,170	0.41人	2,170	0.41人	2,170	0.41人			
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	1,485	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170					
投入量(A)+(B)		千円	3,696	4,425	4,518	4,518	4,518	4,518					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			障害者虐待防止法の施行に伴い、平成25年4月に市社協に委託して障害者虐待防止センターを設置した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			相談業務及び啓発活動を中心に事業を行っている。平成28年4月の障害者差別解消法の施行に伴い、障がい者の権利意識は高まりつつあり、相談・通報件数は今後増加傾向になるとと思われる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			関係者からの意見要望は特にない。										

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年 6月 6日	点検日	平成28年 7月 20日				
事務事業名	生活保護総務事務費			事業類型	総務事務							
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉G		記入者氏名	坂本 武志							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					□ 実施計画対象事業					
	施策名	1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える										
	基本事業名	2 生活援護の充実										
予算科目	一般会計	款 03	項 03	目 01	事業名 生活保護総務事務費	根拠法令						
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 生活保護事務の円滑な執行、適正運営のための事務的経費で、生活保護制度の被保護者の自立支援と生活の質の向上を目指す。				【業務内容】 ○ 生活保護事務の適正化や効率化を図る。 ・報酬及び賃金等の支払い ・生活保護システムの契約、改修等 ・医療、介護審査支払手数料等の支払い ・重複請求や頻回受診の点検								
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
○ 生活保護事務に係る事務費		生活保護相談件数		件	110.	88.	85.	85.	85.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
○ 生活保護業務を円滑に執行するため、事務的経費を計上する。 ・非常勤職員等の雇用経費 ・システム経費 ・事務委託経費 等		生活保護申請件数		件	45.	38.	35.	35.	35.			
		生活保護開始世帯数		件	37.	32.	32.	32.	32.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
○ 生活保護事務の適正化及び効率化を図り、扶助費の適正支給に努めた。		生活保護開始世帯数		世帯	37.	32.	32.	32.	32.			
		生活保護世帯数(4.1)		世帯	215.	221.	220.	220.	220.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
(2) 投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業内 費 財 源 地 方 債 を 一 般 財 源	国庫支出金	千円	1,844	1,780	1,387	1,387	1,387	1,780				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	6,173	7,061	8,376	8,376	8,376	7,061				
人員	千円	4,059	4,059	450	450	450						
正規職員		0.88人	0.88人	0.10人	0.10人	0.10人						
正規外職員		0.65人	0.65人	2.00人	2.00人	2.00人						
人員費計(B)	千円	4,059	4,059	450	450	450						
投入量(A)+(B)	千円	12,076	12,900	10,213	10,213	10,213						
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		○ 市制施行により、生活保護業務が県から市へ移管されたことによる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		○ 長引く景気低迷等の影響により、生活保護の相談、申請件数が増加している。 ○ 被保護世帯の増加に福祉事務所の体制が追いついておらず、人員配置を始めとする体制整備が求められる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		○ 自立のために就労支援を行い、更なる自立助長を図る必要がある。 ○ 不正受給に対応すべく、監視・管理体制を強化する必要がある。										

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年 6月 7日	点検日	平成28年 7月 20日			
事務事業名	生活困窮者自立支援事業			事業類型	生活支援						
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉G		記入者氏名	山田 明						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			□ 実施計画対象事業						
	施策名	1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える									
	基本事業名	2 生活援護の充実									
予算科目	一般会計	款 03	項 03	目 01	事業名 生活困窮者自立支援事業	根拠法令	生活困窮者自立支援法、那珂市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱				
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 生活困窮者(生活保護受給者を除く)の自立支援策の強化を図るため、相談業務を実施し、必要に応じて関係機関との連携して支援を行う。				【業務内容】 自立サポートセンター(那珂市社会福祉協議会)へ業務委託して生活困窮者の相談支援業務を行う							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市民		市民				人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
生活困窮者に対し、就労支援、住居確保等の支援を実施する		新規相談件数				件	0.	89.	80.	80.	80.
		就労支援プラン作成				世帯	0.	5.	10.	10.	10.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
生活困窮者の減少		就労件数				件	0.	2.	5.	5.	5.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	4,001	6,340	6,340	6,340	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	1,342	2,133	2,133	2,133	0			
	事業費計(A)	千円	0	5,343	8,473	8,473	8,473	0			
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	1,740	0.30人	1,740	0.30人	1,740	0.30人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	1,740	1,740	1,740	1,740				
	投入量(A)+(B)	千円	0	7,083	10,213	10,213	10,213				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		生活困窮者自立支援法の施行(H27.4)により、市民の生活の安定を確保するため開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		特に変化はない									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		なし									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年 6月 7日	点検日	平成28年 7月 20日				
事務事業名	生活保護扶助費			事業類型	扶助費							
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉G		記入者氏名	坂本 武志							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					■ 実施計画対象事業					
	施策名	1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える										
	基本事業名	2 生活援護の充実										
予算科目	一般会計	款 03	項 03	目 02	事業名 生活保護扶助費	根拠法令	生活保護法、那珂市生活保護法施行細則					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 憲法第25条に規定する理念及び生活保護法等に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて適正な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護の認定及び扶助費等の支給				【業務内容】 ○ 生活困窮者からの相談及び申請書の受理等 ○ 申請者に係る調査及び審査等 ○ 困窮の程度に応じた生活保護費の認定 ○ 扶助費の支給 ○ 被保護世帯への訪問、生活指導等								
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
○ 生活に困窮するすべての世帯 (生活保護法の要件を満たす世帯)		生活保護相談件数		件	110.	88.	85.	85.	85.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
○ 最低限度の生活を保障するとともに、被保護者の実情に応じ就労支援等を行い自立を助長する。 * 厚生労働大臣の定める要否基準、支給基準		生活保護申請件数		件	45.	38.	35.	35.	35.			
		生活保護開始世帯数		件	37.	32.	32.	32.	32.			
		被保護世帯数		世帯	215.	221.	220.	220.	220.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
○ 生活困窮者の最低限の生活が保障される。		生活保護率		%	5.8	5.6	5.6	5.6	5.6			
○ 被保護者が自立更生できる環境になる。		廃止になった世帯数		世帯	31.	31.	31.	31.	31.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	千円	332,244	335,084	347,120	351,620	356,120	335,084				
	国庫支出金	千円	6,608	9,147	6,000	6,000	6,000	9,147				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	8,509	2,601	4,000	4,000	4,000	2,601				
	その他	千円	115,390	109,995	105,707	107,207	108,707	109,995				
事業費計(A)		千円	462,751	456,827	462,827	468,827	474,827	456,827				
人件費	正規職員	千円	24,165	24,165	32,010	32,010	32,010	6.35人				
	正規外職員	千円	3,540	3,540	0	0	0	0.00人				
	人件費計(B)	千円	27,705	27,705	32,010	32,010	32,010	6.35人				
投入量(A)+(B)		千円	490,456	484,532	494,837	500,837	506,837					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		・憲法、生活保護法による国の施策。 ・市制施行により、生活保護業務が県から市へ移管されたことによる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・長引く景気低迷及び東日本大震災の影響、また少子高齢化に伴い、相談者や受給者が、年々増加傾向にある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・生活保護制度に係る相談が増加している。 ・生活保護費不正受給の未然防止と厳格な制度の適用、自立に向けた支援の強化に対する要望や意見等が増えている。										

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年 6月 3日	点検日	平成28年 7月 20日				
事務事業名	医療福祉扶助事業			事業類型	扶助費							
担当部課G等	保健福祉部 とも課		子育て支援グループ	記入者氏名	小泉 洋平							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			■ 実施計画対象事業						
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		4 子育ての経済的負担の軽減									
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 06	事業名 医療福祉扶助事業	根拠法令 那珂市医療福祉費支給に関する条例						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 小児(0歳～15歳まで)や妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者のかたが医療機関等を受診した際の医療費(保険適用分)の一部負担金を一部または全部助成する事業。				【業務内容】 受給資格確認事務 受給者証発行事務(新規・継続等) 医療福祉費支給事務 医療福祉費補助金申請事務(申請・実績報告・月報等)								
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
小児・児童(0～中学校3年生)、妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者等 ※受給者本人、扶養義務者に所得制限あり			医療福祉費対象者数		人	9766	9677	9500	9500	9500		
						0	0	0	0	0		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
対象者の申請に基づき受給資格の有無を審査(所得や資格要件等)し、認定したかたに受給者証を発行する。また医療機関から提出された医療費支給申請書や受給者からの申請に基づき、医療福祉費を支給する。			受給者数		人	7994	7738	8000	8000	8000		
						0	0	0	0	0		
						0	0	0	0	0		
						0	0	0	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
対象者の医療費の負担を軽減することにより必要な時に適切な医療が受けられる			医療福祉費支給延べ件数		件	104182	108075	105000	105000	105000		
			医療福祉費支給総額		千円	290251	314391	335230	335230	335230		
			必要時に適切な医療が受けられると思う人の割合		%	64.61	68.24	70	70	70		
						0	0	0	0	0		
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	124,844	137,498	138,413	141,980	141,980	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	33,780	33,976	37,000	39,660	39,660	0				
	一般財源	千円	131,298	142,918	144,587	153,590	153,590	0				
事業費計(A)		千円	289,922	314,392	320,000	335,230	335,230	0				
人件費	正規職員	千円	1,074	0.32人	3,200	0.66人	3,200	0.66人	3,200	0.66人		
	正規外職員	千円	1,000	0.50人	1,000	0.50人	1,000	0.50人	1,000	0.50人		
	人件費計(B)	千円	2,074	4,200	4,200	4,200	4,200					
投入量(A)+(B)		千円	291,996	318,592	324,200	339,430	339,430					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			昭和48年の県条例制定による。事業の目的は、子育て家庭への経済的負担の軽減。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			対象者を、段階的に小児(0～中学3年生)、妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障害者に拡大。市の単独事業としては外来マル福(中学3年生まで)の拡大を実施。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			所得制限の撤廃や自己負担の補助をしてほしいという要望がある。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)																																
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	平成28年度改正に向けた、事業の見直しを検討した。																																
		(予算への反映)																																
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td></tr><tr><td></td><td style="text-align: center;">0</td><td></td><td></td></tr></table> 千円 (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td></tr><tr><td></td><td style="text-align: center;">0</td><td></td><td></td></tr></table> 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td></tr><tr><td></td><td style="text-align: center;">0</td><td></td><td></td></tr></table> 千円 (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td></tr><tr><td></td><td style="text-align: center;">0</td><td></td><td></td></tr></table> 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		0				0				0				0				0				0				0				0		
	0																																	
	0																																	
	0																																	
	0																																	
	0																																	
	0																																	
	0																																	
	0																																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民アンケートなどでも、医療福祉費助成についての要望は高く、事業としても効果的であり、事業は県事業を市が行っています。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 所得制限の廃止や受給年齢引き上げ、自己負担分の補助などの要望等が多くあり、財源的な問題もありますが、平成28年10月より小児及び妊産婦について所得制限の撤廃の予定です。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合は出来ない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費に関しては、扶助費が大半を占めており、削減を行う場合は受給者のサービス低下につながり、子育て支援を進めている現状から逆行してしまい、事業費の削減は難しい。人件費についても、職員1名が他事業と兼務する状況もあり、これ以上の削減は見込めない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担としては、重度心身障害者以外については、受給者が一部負担をしている状況からみて適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 平成28年10月より県該当分の所得制限引上げに伴い、那珂市として小児及び妊産婦について所得制限を撤廃する独自軽減策を実施します。
 年齢制限の引き上げに関しては、財源的な問題もあり、現状としては実施は困難である。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 当事業は、県の制度改正により平成28年10月より所得制限が引上げられることに伴い、市としても小児及び妊産婦について所得制限を撤廃する独自軽減策を実施することにより、子育て世帯への負担権限につながる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	1日			
点検日	平成28年	7月	20日	事業類型	委託						
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			事業類型	委託						
担当部課G等	保健福祉部	こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	会沢 正志						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える							
	基本事業名			3 子育て支援体制の充実							
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	01	事業名	ファミリーサポートセンター事業	根拠法令	なかファミリーサポートセンター設置事業
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
地域において、育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について相互援助活動を行う会員組織の設立を支援すると共に、その環境を整備することにより、地域における子育てを推進する。						那珂市社会福祉協議会へ業務を委託する。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
				単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
援助してほしい人及び援助したい人。				回	418.	265.	470.	470.	470.		
				回	1130.	959.	1200.	1200.	1200.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
子育てや育児等の援助をしてほしい人と、援助したい人の相互援助活動を円滑に実施するため、仲介業務及び登録事務等を行う。				人	273.	299.	300.	300.	300.		
				人	58.	59.	65.	65.	65.		
				人	5.	5.	10.	10.	10.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地域の人々の協力を得ながら子育て力を高め、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。				回	1548.	1224.	1600.	1600.	1600.		
				%	44.16	49.07	55.	55.	55.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	527	527	527	533	533	0			
	県支出金	千円	527	527	527	533	533	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	528	528	528	534	534	0			
	事業費計(A)	千円	1,582	1,582	1,582	1,600	1,600	0			
人件費	正規職員	千円	229	292	292	292	292	0.04人	292	0.04人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	229	292	292	292	292				
投入量(A)+(B)		千円	1,811	1,874	1,874	1,892	1,892				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成17年度より、国の次世代育成支援対策交付金の補助を受け、子育て支援として実施。 ※補助金の名称はH23年度から子育て支援交付金、H25年度からは安心こども支援事業、H26年度は保育緊急確保事業。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			開始時期に比較すると、認知度や利用者は増加の傾向にあり、ここ数年はひとり親に対しての優先援助を求められている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			保育所入所児童等の保護者からは、車での送迎希望が継続してあがってきているが、安全管理上からは難しいと思われる。								

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	6日			
事務事業名	遺児学資金支給事業				事業類型	扶助費	点検日	平成28年	7月	19日	
担当部課G等	保健福祉部 こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	園部 勢津子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名	4 子育ての経済的負担の軽減									
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市遺児等学資金支給条例				
		03	02	01	遺児学資金支給事業						
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 父、母、もしくは双方を失った小、中学生を養育している保護者や養育者等に学資金を支給。これにより、遺児等の就学上の経済的支援をし、心身の健全な育成及び福祉の向上に寄与することを目的とする。					【業務内容】 事業内容の周知。申請書の受理、審査。毎月25日に学資金(児童1人につき月額3,500円)を支給。所得制限があり、超えた場合には支給されない。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市内に住所を有する遺児を養育する父または母、父母がいない場合は遺児等と生計を同一にし、現にこれを養育している者。		中学生までの遺児を養育する保護者数(年度末)				人	30.	24.	30.	30.	30.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
前年度末にお知らせ版に事業内容を掲載し、新規該当者からの申請書を受理・審査をし、翌月から学資金を支給する。		該当者数(年度末対象児童)				人	42.	40.	42.	42.	42.
		申請者(新規)数(対象児童)				人	6.	7.	6.	6.	6.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
学資金を支給することで、養育者の負担軽減を図る。安心して学業に専念し、心身の健全育成と福祉の向上を図る。		申請者(新規)数/対象者				%	100.	100.	100.	100.	100.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,736	1,568	1,680	1,764	1,764	1,764			
事業費計(A)		千円	1,736	1,568	1,680	1,764	1,764	1,764			
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	467	0.10人	467	0.10人	467	0.10人	467
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0
	人件費計(B)	千円	0	467	467	467	467	467			
投入量(A)+(B)		千円	1,736	2,035	2,147	2,231	2,231				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		遺児となる環境は突然起こる可能性があり、環境が変化しても教育を受ける権利は変わらないため、就学する上での不安解消と心身の健全育成を図り、遺児の就学環境を維持することを目的として始められた。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		大きな変化はない。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		死別に限定せず、離婚等の理由による母(父)子家庭の児童に対しても支給を検討してはという意見がある。									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年 6月 3日	点検日	平成28年 7月 20日			
事務事業名	学童保育事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	保健福祉部	こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	古谷 武						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			■ 実施計画対象事業						
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名	2 子育てと就労の両立支援									
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 01	事業名 学童保育事業	根拠法令	那珂市放課後学童保育対策事業条例				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 就労等により、保護者のいない小学校に通う児童の放課後等における、安全確保と育成指導のために遊びを主とする保育を行う。 実施場所：横堀、額田、菅谷、菅谷東、菅谷西、五台、芳野、木崎、瓜連の各学童保育所				【業務内容】 こども課で行う業務 ・月1回、支援員会議を開催(公設のみ) ・賃金等の支給事務 ・運営委託に関する業務(契約、支給、精算事務) ・運営補助に関する業務							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
主に小学校低学年の児童をもつ保護者就労世帯等で学童保育を希望する家庭。		入所を希望する家庭の児童数		人	492.	501.	550.	550.	550.		
		入所児童数		人	492.	501.	550.	550.	550.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
菅谷学童、五台学童保育所については公設で運営業務を委託し、民間学童保育所には運営補助金を交付する。 その他、公設学童保育所については、放課後児童の安全確保のための保育を市が実施した。		学童保育所数(民間含む)		箇所	12.	13.	13.	13.	13.		
		学童保育所入所定員数		人	464.	530.	580.	580.	580.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
児童の放課後の生活場所の確保により、親の就労等している間の不安を解消する。		待機児童数(年度当初)		人	14.	0.	0.	0.	0.		
		待機児童数(年度途中)		人	0.	0.	0.	0.	0.		
		安心して子どもを育てられいると感じている保護者の割合		%	44.16	49.07	55.	55.	55.		
					0.	0.	0.	0.			
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	19,767	20,862	21,340	20,370	0			
	国庫支出金	千円	28,330	17,983	20,862	21,340	20,370	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	32,519	31,774	34,707	35,000	35,000	0			
	その他	千円	16,322	19,035	31,073	32,320	29,260	0			
	一般財源	千円	77,171	88,559	107,504	110,000	105,000	0			
事業費計(A)	千円										
人員	千円	4,087	0.73人	4,496	0.31人	4,496	0.31人	4,496	0.31人		
正規職員	千円	1,500	0.90人	1,500	0.90人	1,500	0.90人	1,500	0.90人		
正規外職員	千円										
人員費計(B)	千円	5,587	5,996	5,996	5,996	5,996					
投入量(A)+(B)	千円	82,758	94,555	113,500	115,996	110,996					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		保護者からの要望により開始した。 平成20年度までに市内全小学校区において学童保育所を設置。当初は公設民営で実施していたが、保護者からの要望により公設公営となる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		戸多学童の廃止により、芳野学童を新築し芳野学童の定員を増やした。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		需要に見合った施設の増設等及び支援員の増と質の向上が求められている。									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	9日
					点検日	平成28年	7月	19日
事務事業名	家庭児童相談事業			事業類型	相談業務			
担当部課G等	保健福祉部	こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	園部 勢津子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	児童福祉法	
		03	02	01	家庭児童相談事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 子どもに関する様々な問題に、家庭その他からの相談に応じ、問題の解決のための支援を行なう。				【業務内容】 養護・保健・障がい・非行・育成についての相談に、子どもの置かれた環境の状況を踏まえ解決のための支援を行なう。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市在住の子ども及び子どもに関わるかた	那珂市民	人	55887.	55647.	55800.	55800.	55800.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
窓口への来所、電話での相談に対し、個々の子どもや家庭にもっとも効果的な援助ができるように取り組む。相談に応じて担当の関係機関に繋いだり、訪問を行っている。	電話対応延べ件数	件	1000.	648.	1000.	1000.	0.		
	訪問による対応延べ件数	件	250.	448.	250.	250.	0.		
	来所による対応延べ件数	件	100.	150.	100.	100.	0.		
	(養育・虐待)相談実件数	件	120.	160.	120.	120.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
相談や定期的な訪問等を行ない子どもを支え見守るとともに、家族が抱えている問題の軽減化を図り、安定した生活を送れるように支援する。	最終ケース/相談ケースの割合(継続した養育相談)	%	60.	41.9	60.	60.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	200	166	166	166	166	0	
	県支出金	千円	200	65	65	65	65	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,595	1,794	1,919	1,920	1,920	0	
	事業費計(A)	千円	1,995	2,025	2,150	2,151	2,151	0	
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	1,832	0.10人	1,832	0.10人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	1,832	1,832	1,832	1,832		
	投入量(A)+(B)	千円	1,995	3,857	3,982	3,983	3,983		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	児童福祉法の一部を改正する法律により平成17年4月から、家庭及び児童の相談に応じることが、市町村の業務として明確に規定され、こども課(設置当時社会福祉課)内に家庭児童相談室を設置し、事業を開始した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	相談件数は徐々に増加している。核家族化や地域の繋がりが希薄になってきていることもあり公的機関へ相談する方が増加していると思われる。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	支援が必要な家庭が求める相談援助活動については、問題が複雑化していることが多く(学校・民生委員等)幅広い関係機関の取り組みが必要。関係機関との連携の核となるこの事業は、支援を求める家庭には必要である。								

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	9日		
					点検日	平成28年	7月	19日			
事務事業名	母子生活支援措置事業				事業類型	委託					
担当部課G等	保健福祉部 こども課		子育て支援グループ		記入者氏名	園部 勢津子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	児童福祉法 那珂市母子生活支援施設における母子保護の実施及び費用徴収規則				
		03	02	01	母子生活支援措置事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童また、DV等により保護の必要な母子を入所させて、これらの者を保護するとともにこれらの者の自立の促進のためにその生活を支援する。					【業務内容】 DV等により保護の必要な母子を入所させた施設に対し、支援措置費を負担する。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
夫等のDV等により保護の必要な母子、配偶者のいない女子とその者の監護すべき児童。		那珂市内世帯数				世帯	21719.	21889.	21800.	21800.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
支援の希望者を安心して生活できる母子生活支援施設に入所させ、自立に必要な支援を行う。		母子生活支援施設入所世帯数				世帯	4.	4.	4.	4.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
対象者を保護し、母子生活支援施設に入所後、自立の促進のため生活を支援する。		入所世帯数/入所希望世帯数				%	100.	100.	100.	100.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	5,958	5,670	3,748	5,090	5,090	0			
	国庫支出金	千円	2,979	3,674	1,874	2,545	2,545	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	13	0	0	0	0			
	その他	千円	2,995	5,353	1,876	2,547	2,547	0			
事業費計(A)		千円	11,932	14,710	7,498	10,182	10,182	0			
人件費	正規職員	千円	500	1,341	1,341	1,341	1,341	0.10人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	500	1,341	1,341	1,341	1,341	0.10人			
投入量(A)+(B)		千円	12,432	16,051	8,839	11,523	11,523				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		生活困窮の状態、または夫等からのDV避難が原因で生活する住居がない母子の保護と自立促進のため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		近年は生活困窮のため入所を希望されるかたよりも、夫等からのDV避難を理由とし入所されるかたが、圧倒的に多くなっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		配偶者等からのDV相談は年々増加しており、特に重篤なケースの対応策としては無くてはならない事業である。									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	1日	
					点検日	平成28年	7月	22日	
事務事業名	子ども子育て支援計画推進事業				事業類型	計画策定			
担当部課G等	保健福祉部	こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	会沢 正志				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			□ 実施計画 対象事業			
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実						
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	01	事業名 子ども子育て支援計画推進事業	根拠法令 子ども子育て支援法、認定こども園法の一部改正、関係法律の整備法
事業期間	□ 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 平成27年4月から本格実施となる、「子ども・子育て支援新制度」に伴い、地域のニーズに合った子育て支援ができるように推進していく。					【業務内容】 那珂市子ども・子育て支援事業計画を策定し、認定こども園の普及、地域型保育給付の創設などを核とした地域型子ども・子育て支援新制度を推進する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市内の世帯及び乳幼児、児童	那珂市全世帯	人	21719	21889	22200	22400	22400	
	子どもの数(0～11歳)H28以降予測	人	5423	5362	5267	5185	5171	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
民生委員、保育所、幼稚園等の代表で組織している、「那珂市子ども・子育て会議」を設置し進捗の評価と確認を行う。	会議開催(予定)数	回	5	1	1	1	1	
	会議委員人数	人	14	14	14	14	14	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
全ての子育て家庭への支援、妊娠・出産から切れ目のない支援、地域社会全体での子育て支援を柱とした支援事業計画を推進し、子育てをしやすい社会をつくる。	認可保育所定員数	人	700	783	795	795	795	
	学童保育所定員数	人	641	641	641	748	748	
	合計特殊出生率(H23 1.38)	人	1.56	1.4	1.4	1.4	1.4	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,653	65	158	158	158	0
	事業費計(A)	千円	3,653	65	158	158	158	0
人件費	正規職員	千円	2,858	0.20人	560	0.10人	560	0.10人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	2,858	560	560	560	560	
	投入量(A)+(B)	千円	6,511	625	718	718	718	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成24年8月に、子ども・子育て関連3法が制定され、①質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的提供②保育の量的拡大③地域における子ども・子育て支援の充実に向けた取り組みを、市町村が推進することとなった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	平成24年8月に子ども・子育て関連3法である①子ども・子育て支援法 ②認定こども園法の一部改正 ③関係法律の整備法 が制定された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	認定こども園の保育部分及び保育所(園)の受入定員の確保が急務であり、事業計画の中でも最重要課題とされている。							

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	9日			
点検日	平成28年	7月	19日	事業名	民間保育所等支援事業				事業類型	補助金		
担当部課G等	保健福祉部 こども課		子育て支援グループ		記入者氏名	秋山 久美子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援									
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	02	事業名	民間保育所等支援事業	根拠法令	子ども・子育て支援交付金交付要綱	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
民間保育所等の職員の資質の向上・乳幼児の保育業務の充実を図るため、民間保育所等に対して、補助金・委託料を交付する。						民間保育所等へ地域子ども・子育て支援交付金を基に補助金を交付する。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内民間保育所と施設型給付費を支払っている認定こども園や幼稚園						市内民間保育所数	箇所	4.	5.	5.	5.	5.
						施設型給付費支払い対象施設数(保育所除く)	箇所	0.	10.	12.	12.	12.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
一時預かり事業、延長保育、地域子育て支援事業等を展開している民間保育所等に補助金・委託料を交付し、保育士の確保・資質向上により、保育業務の充実を図る。						対象事業を実施する保育所数	箇所	4.	5.	5.	5.	5.
						対象事業を実施する施設数	箇所	0.	2.	2.	2.	2.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
通常保育以外の保育サービスの展開により、働いている保護者のニーズに対応できる子育て支援事業の充実を図る。						補助金を交付した保育所数	箇所	4.	5.	5.	5.	5.
						補助金を交付した施設数	箇所	0.	2.	2.	2.	2.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	千円	13,512	10,455	12,139	12,500	12,500	12,140				
	国庫支出金	千円	29,887	9,393	14,440	15,000	15,000	15,860				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	15,938	6,963	19,828	20,000	20,000	21,263				
事業費計(A)		千円	59,337	26,811	46,407	47,500	47,500	49,263				
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	1,778	0.44人	1,800	0.45人	1,800	0.45人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	0	1,778	1,800	1,800	1,800					
投入量(A)+(B)		千円	59,337	28,589	48,207	49,300	49,300					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			民間保育所の職員の資質の向上・乳幼児の保育業務の充実を図るため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まったことにより、市内民間保育所のみでなく幼稚園等へも補助対象が拡大した									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年 6月 6日	点検日	平成28年 7月 19日			
事務事業名	すこやか保育応援事業				事業類型	補助金						
担当部課G等	保健福祉部 こども課		子育て支援グループ		記入者氏名	秋山 久美子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				□ 実施計画対象事業					
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援									
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	02	事業名	すこやか保育応援事業	根拠法令	すこやか保育応援事業実施要項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
就学前の子どもを2人以上持つ第2～第4階層の世帯における3歳未満児の保育料を軽減することにより、多子世帯の経済的負担の軽減を図る。						保育所に2人以上入所し、保育料が半額である2人目以降(3歳未満児)の保育料の一部を助成する。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
保育所入所児童						保育所入所児童数	人	717.	772.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
保育所に2人以上入所した世帯に、2人目以降(3歳未満児)の保育料の一部を助成。						助成金支給対象児童数	人	40.	60.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
子育て世帯の経済的負担軽減						助成金支給決定児童数	人	31.	55.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	540	699	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	540	699	0	0	0	0				
事業費計(A)		千円	1,080	1,398	0	0	0	0				
人件費	正規職員	千円	206	206	0	0	0	0.00人	0	0.00人	0	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人	0	
	人件費計(B)	千円	206	206	0	0	0	0				
投入量(A)+(B)		千円	1,286	1,604	0	0	0	0				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			就学前の子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満児の保育料を軽減することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			助成金支給対象者数はほぼ横ばいで推移している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	1日		
点検日	平成28年	7月	19日	事業類型	補助金						
事務事業名	民間認定こども園増改築費補助事業				事業類型	補助金					
担当部課G等	保健福祉部 こども課		子育て支援グループ		記入者氏名	会沢 正志					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援								
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	02	事業名	民間認定こども園増改築費補助事業	根拠法令	
事業期間	■ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
認定こども園で充実した安全な保育を実施するため必要な施設の整備を行う。2歳児保育室の整備及び、自園給食設備の整備に対する補助(県1/2・市1/4)						増床工事に伴う補助の支出					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内の認定こども園			補助事業者			0.	1.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市内認定こども園(認定こども園大成学園幼稚園)に対し、保育室の増床及び給食施設を追加することへの県(1/2)及び市(1/4)による一部補助を実施			補助件数			0.	1.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
自園給食実施による給食の安全性の確保及び低年齢児(2歳児)の受入枠の増加			改築による受入児童数			0.	12.	0.	0.	0.	
			給食室整備での自園給食の提供			0.	192.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	28,393	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	14,196	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	42,589	0	0	0	0			
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	270	0.03人	0	0.00人	0	0.00人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	0	270	0	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	0	42,859	0	0	0	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			大成幼稚園は平成27年度より認定こども園に移行したが、給食は外部搬入であるため、低年齢児の引受けが困難かつ、2歳児についても保育室の確保が必要であり、県・市補助による保育室及び、給食室の整備を実施した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			特になし								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし								

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	3日				
					点検日	平成28年	7月	19日				
事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金支給事業			事業類型	手当支給							
担当部課G等	保健福祉部	こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	小泉 洋平							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業				
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える										
	基本事業名	4 子育ての経済的負担の軽減										
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	05	事業名	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	根拠法令	那珂市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱	
事業期間	□ 単年度のみ			□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			■ 期間限定複数年度 (H26 年度～ H27 年度)					
事業概要												
【全体概要】 消費税率引き上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対し、臨時特例的な給付措置を行う。						【業務内容】 平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く)の受給者及び要件を満たす者に対し、給付金を支給する。 基準日:平成27年5月31日 支給額:支給対象児童1人につき3,000円						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
平成26年1月分の児童手当受給者であり、平成25年の所得が児童手当の所得制限に満たないもの	当年1月分児童手当受給者	人	6276.	6355.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・対象児童世帯へ申請書を発送 ・申請内容を審査後、指定口座へ振込 ※対象児童1人につき、3,000円	臨時給付金の周知回数	回	5.	5.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
消費税引上げに際し、臨時的な措置として給付金を支給し、経済的負担の軽減を図る。	臨時給付金支給者数	人	5882.	6635.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	財源内訳	千円	64,194	23,007	0	0	0
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	64,194	23,007	0	0	0
人件費	正規職員	千円	1,342	1,342	0	0	0
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,342	1,342	0	0	0
	投入量(A)+(B)	千円	65,536	24,349	0	0	0
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	平成26年4月から消費税が5%から8%へ引上げられることに伴い、子育て世帯への影響を緩和するため、臨時特例的な給付措置を行うもの。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成26年度限定措置であったが、平成27年度についても減額し給付することとなった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	国の政策により特になし。						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	5月	30日				
事務事業名	菅谷保育所運営事業			事業類型	施設の運営							
担当部課G等	保健福祉部	菅谷保育所	菅谷保育所	記入者氏名	工藤 裕子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名			4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名			2 子育てと就労の両立支援								
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	03	事業名	菅谷保育所運営事業	根拠法令	那珂市保育所管理運営規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 就労により保育を必要とする家庭の子育て支援のため、就学前の乳幼児を保育し健全育成を図る。通常保育に加え、延長保育、一時保育、障害児総合保育、ふれあいの集いを実施し、子育て支援センターとも連携を図っている。						【業務内容】 通常保育・延長保育・一時保育・障害児統合保育・ふれあいの集い						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
就労により保育を必要としている児童のうち菅谷保育所に入所が決定した児童						入所決定児童数	人	172.	172.	175.	175.	175.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
安心安全で質の高い保育をする						入所児童数	人	172.	172.	175.	175.	175.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
保護者の就労支援 児童の健全育成 市民が安心して子どもを産み育てられる						安心して子どもを育てられていると感じている	%	44.16	49.07	50.	60.	60.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	527	946	946	526	526	0			
	内訳	県支出金	千円	527	1,222	946	526	526	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	37,726	29,137	24,554	21,733	21,733	0			
		一般財源	千円	41,374	50,457	58,828	64,368	64,368	0			
事業費計(A)		千円	80,154	81,812	85,274	87,153	87,153	0				
人件費	正規職員	千円	56,400	12.00人	51,200	12.00人	51,200	12.00人	51,200	12.00人		
	正規外職員	千円	0	20.00人	0	20.00人	0	20.00人	0	20.00人		
	人件費計(B)	千円	56,400	51,200	51,200	51,200	51,200					
投入量(A)+(B)		千円	136,554	133,012	136,474	138,353	138,353					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			保護者の就労のため、子どもを預ける場所が必要であるとの要望に対応するため(昭和34年設立) 障害児も健常児と同じ集団の一員として個々に応じた適切な指導を実施し、相互の健全な心身の育成を促進するため									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			公立保育所は、保育の質の向上に向けて取り組むとともに、民営化、統廃合の動きのなかで、多様なニーズに応え、地域の子育て支援の拠点として、次世代育成の中心的な役割を担うことが求められるようになった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			希望する保育所へ入所できないという声がある。(保護者) 同年代の友達と関わり合うなかで、様々な成長が見られていると評価されている。(保護者)									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	10日				
点検日	平成28年	7月	19日	事業類型	施設の運営、維持管理							
事務事業名	子育て支援センター事業			事業類型	施設の運営、維持管理							
担当部課G等	地域子育て支援センター	地域子育て支援センター	記入者氏名	皆川 光子								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業				
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える										
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実										
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	03	事業名	子育て支援センター事業	根拠法令	那珂市地域子育て支援センター 事業実施	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
未就学児とその保護者を対象として、地域における子育て支援対策を関係機関と連携し、総合的に実施する。						<ul style="list-style-type: none"> ・あそびの広場 ・フレンドリー保育 ・育児相談及び育児講座 ・子育て教室 ・子育てフェスタ ・ママ講座(ボランティア) ・子育てサークル支援 など 						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内在住の未就学児とその保護者						市内の未就学児	人	2493	2503	2500	2500	2500
								0	0	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
あそびの広場(つぼみ土曜広場・父と子の広場含む) 育児相談・親支援各種講座・子育てフェスタ・フレンドリー保育(開催場所:5箇所=6施設、全9小学校区) 子育て教室・サークル支援など等を実施。						支援センター「つぼみ」開設日数	日	288	292	292	292	292
						フレンドリー保育開設日数	日	50	50	50	50	50
							日	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
健やかに子育てができる環境を整えることで、安心して子どもを産み充実した子育てにのぞめる。 親子で楽しく集う場を提供することで、地域の仲間づくりができる。						来所者延人数	人	9725	13178	13000	13000	13000
						フレンドリー保育来所者延人数	人	7130	6124	6000	6000	6000
						安心して子どもを育てられていると感じる保護者の割合	%	44.16	49.07	50	55	55
								0	0	0	0	0
(2) 投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	4,139	2,484	2,484	2,484	2,484	0	0	
	事業費	地方債	千円	4,380	2,485	2,484	2,484	2,484	2,484	4,380	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	504	440	530	530	530	530	477	0	
		事業費計(A)	千円	10,818	6,478	10,406	9,511	9,511	12,461	17,318	0	
人員	正規職員	千円	12,458	2,00人	12,839	2,00人	12,839	2,00人	12,839	2,00人		
費用	正規外職員	千円	0	10.00人	0	10.00人	0	10.00人	0	10.00人		
	人員費計(B)	千円	12,458	12,839	12,839	12,839	12,839	12,839	0	0		
投入量(A)+(B)		千円	28,160	26,381	28,743	27,848	27,848					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			少子化・核家族化により、子ども同士・親同士の触れ合う場が少なくなり、育児不安になる保護者・母親への子育ての支援をするため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			対象となる乳幼児数は開始時期に比べ減少し、利用者減少の傾向が見られたが、平成27年度増に転じた。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			<ul style="list-style-type: none"> ・あたたかな雰囲気ので遊ぶので安心する。 ・開館時間が長く土曜日も開いているので、利用しやすい。 ・講座が増えたので、よく利用するようになった。 									

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み														
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <ul style="list-style-type: none"> ・親子の集いの充実。(1歳児親子、2・3歳児親子の集いを増やした) ・0歳児フリースペースを設けた。 ・事業回数を増やしたことで、参加しやすくなった。 ・広報なかに「つぼみ」の紹介を掲載。 ・ホームページの掲載記事を増やした。 ・関係機関に各種ポスターを掲示。 ・関係機関との連携をより充実させた。 												
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td style="width: 20%;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> </table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)												
(人件費)	0	千円)												
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)												
(人件費)	0	千円)												

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 安心して子どもを産み、健やかに育てるという目標には、人・場所・情報づくりが欠かせない。これは、個人レベルで出来るものではなく、行政と市民が協働して推進すべきと考える。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民へ事業内容について広く知らせるため、積極的な広報活動とともに、内容の充実を図ることで利用促進につなげている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 子育てする親同士が気軽に集ったり、悩みを相談したりする機会や場所を提供することは、楽しく充実した子育てにつながるのと同時に、子育ての不安解消の一助になっているため、廃止することは考えられない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業内容や方法を検討し、適正な運営及び事業費の削減に取り組んできた。主な事業費は人件費であり、事業は保育士の専門的なスキルを必要とするため、内容を充実させ市民の利用促進を図る上でも、これ以上人件 費を抑制することは難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 子育て支援事業として、国・県から補助を受けて実施している事業であるが、個人が選択して参加する事業においては必要に応じ、個人負担を設けているため適切なものとする。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年 6月 10日	点検日	平成28年 7月 22日				
事務事業名	こども発達相談センター運営事業			事業類型	事業の推進							
担当部課G等	こども発達相談センター		発達相談G	記入者氏名	石川 とよ子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			■ 実施計画対象事業						
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	04	事業名	こども発達相談センター運営事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 保健、福祉、医療及び教育機関との連携を図るセンターとして心身の発達に遅れあるいは疑いのある乳幼児及びその保護者、また、関係者に対して相談・療育等を行い、よりよい支援につなげる事業である。						【業務内容】 ・相談事業 ①電話相談 ②来所相談 ・療育事業 ①集団親子教室 ②個別親子教室 ③ポータル相談 ④作業療法士による個別指導 ・施設支援事業 ①巡回発達相談 ・研修、講演会等の実施						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
発達に遅れがある、又はその疑いがあることが危惧される市内に在住する18歳未満の子及びその保護者 その関係者や施設等						利用者数	人	232.	227.	230.	230.	230.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・電話相談、来所相談の実施 ・集団親子教室、個別親子教室の実施 ・巡回発達相談の実施 ・研修、講演会等の実施						相談件数	件	303.	380.	300.	300.	300.
						療育利用人数	人	2550.	2114.	2500.	2500.	2500.
						巡回発達相談施設訪問回数	回	65.	108.	100.	100.	100.
						研修、講演会等開催回数	回	11.	14.	15.	15.	15.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
相談や療育を行うことにより、障害の有無にかかわらず、保護者が安心して子育てができるようにする。						利用者の子育てに関する不安が軽減した割合	%	0.	91.67	80.	80.	80.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	918	958	1,000	1,000	1,000	0				
	県支出金	千円	456	472	450	450	450	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	15,345	14,161	20,365	15,484	15,591	0				
事業費計(A)		千円	16,719	15,591	21,815	16,934	17,041	0				
人件費	正規職員	千円	18,200	3,00人	18,500	3,00人	18,500	3,00人	18,500	3,00人		
	正規外職員	千円	0	0,00人	3,300	1,00人	3,300	1,00人	3,300	1,00人		
	人件費計(B)	千円	18,200	21,800	21,800	21,800	21,800					
投入量(A)+(B)		千円	34,919	37,391	43,615	38,734	38,841					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			発達が気になる子ども、子育てに不安を抱える保護者のための総合的な相談窓口の設置について住民より要望が寄せられ、センター的役割を担う機関が必要となった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			施設利用者数は、初年度の平成25年は225人、平成26年度は232人、平成27年度は227人と概ね230人程度で推移していて、大きな変化はない。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			こども発達相談センターが設置され、総合的に相談ができるので利用しやすくなった。先生の指導方法を見て、親も勉強になっている。このセンターを知らなかったら日々焦ってがいていたと思う。									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	1日		
点検日	平成28年	7月	21日	事業類型	補助金						
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	補助金					
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G		記入者氏名	住谷 孝義					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名 2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える										
	基本事業名 4 生きがいづくりの支援										
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 02	事業名 各種団体補助事業	根拠法令	高齢者等の雇用の安定に関する法律第41条 那珂市高齢者クラブ助成事業費補助金交付要				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】					【業務内容】						
<p>自主・自立・協働を理念とし、高齢者が働くことにより生きがいや地域づくりに貢献することを目的とした公益社団法人シルバー人材センターへ補助を行う。</p> <p>また、高齢者クラブ連合会と単位高齢者クラブに補助金を交付し高齢者の生きがいと健康づくりを支援する。</p>					<p>シルバー人材センター、高齢者クラブ連合会、単位高齢者クラブに補助金を交付する。</p>						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
①単位高齢者クラブ ②高齢者クラブ連合会 ③シルバー人材センター		60歳以上の高齢者数				人	19512.	19823.	20106.	20400.	20700.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
補助金要望書の提出後、補助金審議会で決定した補助金額を交付。 補助金の実績報告書の取りまとめ及び決算審査等事務。		高齢者クラブ団体数				団体	33.	32.	32.	32.	32.
		高齢者クラブ会員数				人	1541.	1479.	1461.	1450.	1450.
		シルバー人材センター会員数				人	279.	284.	281.	285.	290.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
高齢者が地域社会で貢献し、生き生きと自立した生活を送れるようにする。		生きがいを持っている高齢者の割合				%	87.8	89.4	90.	91.	92.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	677	693	693	693	693	693			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	7,846	7,810	9,499	9,499	9,499	9,499			
事業費計(A)		千円	8,523	8,503	10,192	10,192	10,192	10,192			
人件費	正規職員	千円	825	560	560	560	560	0.15人	0.10人	0.10人	0.10人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	人件費計(B)	千円	825	560	560	560	560	560			
投入量(A)+(B)		千円	9,348	9,063	10,752	10,752	10,752	10,752			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		高齢者の自主活動への支援を行うため、また、高齢者が働くことで生きがいを持ち、地域社会づくりに貢献する公益法人の活動を支援するため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		高齢者クラブ会員が高齢化しており、活動休止するクラブもあり会員数も年々減少している。シルバー人材センターは、H25年度から会員による自主運営に移行した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		受注件数及び受注金額とも増加しているが、今後も受託事業の新規開拓、独自事業を積極的に展開し、運営の安定化を図る必要がある。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>高齢者クラブ代表者と補助金単価について協議を実施した。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="width: 5%; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>
有効性 評価	② 成果の向上余地 <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>
効率的 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>地域の社会奉仕活動等に取り組む高齢者クラブ及びシルバー人材センターの円滑な運営を確保するため、市の関与は妥当である。</p>
有効性 評価	② 成果の向上余地 <p>■ 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>高齢者クラブについては、会員を積極的に勧誘し、また、新たな高齢者クラブの設立を促す必要がある。 シルバー人材センターについては、会員数・受注件数を増やしていく必要がある。</p>
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <p>■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>高齢者クラブ、シルバー人材センターとも会費を徴収し、活動費に当てている。 市の補助金については、高齢者クラブは奉仕活動の運営に当て、シルバー人材センターは運営費の一部に当てており、受益者の負担割合は適正である。</p>
効率的 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <p>■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>事業費を削減すると高齢者クラブの活動が困難になるため難しい。 人件費については、各団体は自主運営しており職員の関わりは最小限で削減の余地はない。</p>

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <p style="text-align: right;">※担当課長、グループ長、担当者が記載</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 ■ 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) </p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</p> <p>高齢者クラブについては、地域包括ケアの担い手となるよう市と協議を進め活動支援を行う。 シルバー人材センターについては、会報、市報等で周知を積極的に行い会員や受注件数の増を図る。</p>	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 ■ 継続 (■ 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </p> <p>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</p> <p>次評価のとおり推進されたい。</p>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </p>																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </p>																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	1日		
事務事業名	敬老事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G		記入者氏名	飛田 慎					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える								
	基本事業名		4 生きがいづくりの支援								
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 02	事業名 敬老事業	根拠法令	・老人福祉法・那珂市敬老行事補助金交付要綱				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに地域住民の敬老意識の高揚を図るため、75歳以上の高齢者の長寿を祝う敬老会の開催補助及び活動補助金を交付する。 また、100歳達成者の自宅を市長が訪問し、記念品を贈					【業務内容】 ・敬老行事開催に対する補助金交付についての説明会を開催。 ・補助金申請書を審査、支払い業務を行う。 ・次年度に向けての反省会及び実績報告確認。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市内在住で75歳以上の高齢者。		75歳以上の高齢者数		人	7667.	7945.	8300.	8700.	9100.		
		100歳達成者数		人	20.	12.	15.	18.	20.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
各地区ごとに開催する敬老行事に対し、補助金(開催補助・運営補助等)を交付する。 また、100歳達成者宅を市長が訪問し、記念品を贈呈し紀寿を祝う。		敬老行事開催箇所数		箇所	29.	28.	28.	28.	28.		
		敬老行事参加者数		人	2359.	2374.	2531.	2666.	2803.		
		100歳達成者の市長訪問者数		人	20.	12.	15.	18.	20.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
社会のために尽くした高齢者の方々の長寿を祝うとともに、健康への意欲を高めてもらう。		敬老行事参加率(参加者数/75歳以上の高齢者数)		人	30.8	29.9	30.5	31.	31.5		
		生きがいを持っている高齢者の割合		%	87.8	89.4	90.	91.	92.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	122	830	123	123	123	0			
	一般財源	千円	11,206	10,714	12,815	13,147	13,455	0			
事業費計(A)		千円	11,328	11,544	12,938	13,270	13,578	0			
人件費	正規職員	千円	1,180	680	680	680	680	0.20人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	1,180	680	680	680	680	0.20人			
投入量(A)+(B)		千円	12,508	12,224	13,618	13,950	14,258				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		多年にわたり社会に尽くしてきた75歳以上の高齢者のために、福祉の増進と敬老思想の高揚を図るため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		高齢化の進展により、対象者は年々増加しているが、出席率は横ばいである。 合併を機に市主催から地区ごとに開催するようになり、高齢化の進展とともに、招待者を65歳、70歳、75歳以上と引き上げてきた。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		補助金が潤沢でない。 送迎に時間がかかるので、バスの台数を増やしてほしい。									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	20日				
事務事業名	介護保険特別会計(保険事業勘定)			事業類型	扶助費							
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	介護保険G		記入者氏名	生田目 奈若子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり								
	施策名			2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える								
	基本事業名			2 介護保険制度の円滑な運営								
予算科目	介護保険特別会計(保険事業勘定)	款	00	項	00	目	00	事業名	根拠法令	介護保険法 介護保険条例		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H12 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 要支援・要介護認定者に対し、居宅サービス・施設サービス、地域密着型サービス等の介護サービスを提供することにより、高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活できるよう支援する。						【業務内容】 介護保険料賦課、徴収に関する事務。 要介護認定、審査に関する事務。 介護サービス、介護予防サービスの給付等に関する事務。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
①65歳以上の高齢者 ②40歳以上65歳未満のかた						第1号被保険者数	人	15177.	15659.	16009.	16329.	16619.
						第2号被保険者数	人	19115.	18862.	18609.	18359.	18100.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
①介護保険料の賦課、徴収に関する事務。 ②介護認定に係る審査及び調査に関する事務。 ③介護サービス給付費の支払い等に関する事務。 ④地域支援事業(介護予防・包括的支援事業)に関する事務。						第1号被保険者要介護認定者数	人	2254.	2327.	2446.	2571.	2702.
						第2号被保険者要介護認定者数	人	69.	67.	67.	67.	67.
							千円	0.	0.	0.	0.	0.
							千円	0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健康で安心して暮らしていけるようにする。						介護認定率(1号)	%	14.85	14.86	15.28	15.74	16.26
						介護認定率(2号)	%	0.36	0.36	0.36	0.36	0.37
						高齢者が生きがいを持っている割合	%	87.8	89.4	90.	91.	92.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	千円	902,416	941,217	980,921	1,022,120	1,065,049	0				
	国庫支出金	千円	607,274	635,986	652,463	683,782	716,604	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	1,201,000	1,094,129	1,280,377	1,248,210	1,535,800	0				
	その他の一般財源	千円	1,468,470	1,509,336	1,543,485	1,566,273	1,660,362	0				
事業費計(A)		千円	4,179,160	4,180,668	4,457,246	4,520,385	4,977,815	0				
人件費	正規職員	千円	22,000	397人	22,000	500人	22,000	500人	22,000	500人		
	正規外職員	千円	3,718	200人	3,754	200人	3,754	200人	3,754	200人		
	人件費計(B)	千円	25,718		25,754		25,754		25,754			
投入量(A)+(B)		千円	4,204,878		4,206,422		4,483,000		4,546,139		5,003,569	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			高齢化の進展に伴い、高齢者の介護を、家族だけでなく社会全体で支えあう仕組みとして、平成9年介護保険法が施行され、平成12年4月から介護保険制度が導入された。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			要支援・介護認定者は、平成12年度当初の約2.6倍の2,327人となっている。介護予防の重視・施設給付費等が見直され、更に平成27年度改正により地域密着型サービスの充実と費用負担の公平化の見直しがされた。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			介護保険給付費の伸びを抑えるため、介護予防事業の強化を図るとともに、介護保険料の抑制に努める。平成24年度～25年度の1人当たりの介護給付は全国1.01倍、県1.02倍、市1.00倍となっている。									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	1日				
事務事業名	介護予防事業			事業類型	事業の推進							
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	住谷 孝義								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり								
	施策名			2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える								
	基本事業名			2 介護保険制度の円滑な運営								
予算科目	介護保険特別会計(保険事業勘定)	款	04	項	01	目	01	事業名	介護予防事業	根拠法令	介護保険法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
要介護認定を受けていない高齢者を対象に、介護予防教室を実施したり、生活指導員(ホームヘルパー)を派遣することによって、要介護状態になることを予防する。						地域包括支援センター、市社協等に業務を委託し、予防教室を実施する。また、養護老人ホームに委託し、生活管理短期宿泊事業を実施する。 介護保険非該当の高齢者へ生活指導員を派遣する。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)					
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
65歳以上の高齢者	要介護認定を受けていない高齢者	人	12665	13088	13397	0	0					
			0	0	0	0	0					
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
各地域包括支援センターが実施。	予防教室参加者数(実)	人	260	163	175	0	0					
			0	0	0	0	0					
			0	0	0	0	0					
			0	0	0	0	0					
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
サービス利用により、自立した生活が送れるようになる。	要介護認定率	%	15	15.6	15.8	0	0					
	生きがいを持っている高齢者の割合	%	87.8	89.4	90	0	0					
			0	0	0	0	0					
			0	0	0	0	0					
(2) 投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	8,822	6,406	6,406	15,182	16,557	0				
	県支出金	千円	4,692	3,203	3,203	7,591	8,279	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	5,487	9,252	7,198	17,004	18,544	0				
	一般財源	千円	16,409	5,873	10,082	20,950	22,849	0				
	事業費計(A)	千円	35,410	24,734	26,889	60,727	66,229	0				
人件費	正規職員	千円	2,115	0.35人	1,630	0.30人	1,630	0.30人	1,630	0.30人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	2,115	1,630	1,630	1,630	1,630					
投入量(A)+(B)		千円	37,525	26,364	28,519	62,357	67,859					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		介護保険制度が導入される際、自宅において自立した生活を継続できるように支援するため開始された。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成18年の法改正により、介護度の低い方が適度の運動や栄養改善等を行う介護予防事業が創設された。介護保険サービスを受けないで、地域で元気に生活できるよう介護予防に重点が置かれるようになった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		地域包括支援センターが実施しているが、支援センターにはより包括的支援事業に力を入れたほうが良いとの意見がある。										

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	1日							
事務事業名	包括的支援事業				事業類型	委託										
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G		記入者氏名	住谷 孝義										
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				□ 実施計画対象事業									
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える													
	基本事業名		1 地域で支える体制の充実													
予算科目	介護保険特別会計(保険事業勘定)	款	04	項	02	目	01	事業名	包括的支援事業		根拠法令	那珂市地域包括支援センター運営事業実施要項				
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)									
事業概要																
【全体概要】 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、多様なサービスの供給体制と高齢者を地域で包括的に支援する体制を確立する。						【業務内容】 地域包括支援センターに関する研修、及び委託料の支払い業務。										
1 現状把握の部(DOシート)																
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																
											単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)												
65歳以上の高齢者				65歳以上の高齢者数		人	14903.	15482.	15867.	16267.	16667.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
高齢者本人や家族、近隣住民等から高齢者に関するさまざまな相談を受け、適切な機関・制度・サービスに繋げる。				総合相談件数(延)		件	4351.	4893.	5000.	5100.	5200.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)												
高齢者が住み慣れた地域で、健康で生き生きと暮らせるようにする。				生きがいを持っている高齢者の割合		%	87.8	89.4	90.	91.	92.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移																
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費								
事業費	財源	国庫支出金	千円	15,555	15,612	19,935	19,935	19,935	0							
	地	県支出金	千円	8,276	7,807	9,968	9,968	9,968	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	所	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
		一般財源	千円	16,385	25,939	21,214	21,214	21,214	0							
	事業費計(A)		千円	40,216	49,358	51,117	51,117	51,117	0							
人員費	正規職員	千円	2,665	4,185	4,185	4,185	4,185	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人					
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	人員費計(B)	千円	2,665	4,185	4,185	4,185	4,185									
投入量(A)+(B)		千円	42,881	53,543	55,302	55,302	55,302									
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ		平成18年の介護保険法改正により、地域包括支援センターが導入された。介護保険制度の法的給付のみではカバーされない、さまざまな高齢者の課題に対応する、地域の拠点として位置付けられた。														
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか(開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成27年度の介護保険制度改正で、地域包括ケアシステムの構築がより重要になり、また、認知症対策や在宅医療・介護連携体制の整備など地域包括支援センターの役割がますます重要となっている。														
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市民の間で、地域包括支援センターの認知度が低い。														

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年 6月 1日	点検日	平成28年 7月 21日				
事務事業名	配食サービス事業			事業類型	委託							
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G	記入者氏名	飛田 慎							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり								
	施策名			2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える								
	基本事業名			1 地域で支える体制の充実								
予算科目	介護保険特別会計(保険事業勘定)	款	04	項	02	目	02	事業名	配食サービス事業	根拠法令	那珂市高齢者等配食サービス事業実施要項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 食事をすることが困難なひとり暮らし高齢者等に対して、定期的に食事を届けることにより、栄養改善や食生活の安定と健康維持を図る。また、配食の際に安否確認を行う。高齢者の経済的負担を軽減するために、1食650円負担するところを、非課税世帯300円、課税世帯200円を助成す						【業務内容】 利用申請書の受理及びび調査、各種書類等の作成。委託業者との連絡調整、委託料支払事務等。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
食事作りが困難な65歳以上のひとり暮らし高齢者						人	798	1077	1085	1095	1105	
(高齢者台帳登録者数)							0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
①申請受付、生活状況の調査						配食サービス利用者数	人	137	142	150	160	170
②利用の決定							0	0	0	0	0	
③委託業者への依頼							0	0	0	0	0	
④随時、利用者と業者との連絡調整							0	0	0	0	0	
⑤毎月の実績確認及び業者への支払い							0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
ひとり暮らし高齢者等の食生活の安定及び健康維持に繋げ、もって、自立して生き生きとした生活が送れるようにする。						利用率(利用者数/対象者数)	%	17.2	13.2	13.8	14.6	15.4
						生きがいを持っている高齢者の割合	%	87.8	89.4	90	91	92
							0	0	0	0	0	
							0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	2,648	2,821	3,179	3,389	3,560	0			
	内訳	県支出金	千円	1,408	1,374	1,589	1,694	1,780	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	2,980	3,040	3,382	3,607	3,790	0			
事業費計(A)		千円	7,036	7,235	8,150	8,690	9,130	0				
人件費	正規職員	千円	825	680	680	680	680	0.15人	0.20人	0.20人	0.20人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	825	680	680	680	680					
投入量(A)+(B)		千円	7,861	7,915	8,830	9,370	9,810					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			食事作りが困難なひとり暮らしの高齢者や障がい者等に食事を提供することで、食生活の安定及び健康維持を図りとともに、安否の確認、孤独感の解消を図るため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			開始時は一律同額の補助であったが、課税状況に応じた補助額とした。 H27年度から、食材料費の高騰により1食当たり650円とした。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			栄養バランスのとれた献立であると好評である。 民間事業所から配食事業を実施したいとの申し入れがある。									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	10日		
点検日	平成28年	7月	19日	事業類型	扶助費					
事務事業名	国民健康保険特別会計			事業類型	扶助費					
担当部課G等	保健福祉部	保険課	保険・年金グループ	記入者氏名	鈴木 伸一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業		
	施策名	5 適切な医療が受けられる環境の充実を図る								
	基本事業名	2 健康保険制度の安定運営								
予算科目	国民健康保険特別会計(事業勘定)	款	00	項	00	目	00	事業名	根拠法令	国民健康保険法
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返(開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度(年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】					【業務内容】					
国民健康保険制度は、被用者保険の加入対象とならない市民を対象として、病気、けが等に対する療養等の給付を行う社会保険制度					国民健康保険制度の適正かつ安定的な運営を図る。 ①被保険者の適正な資格管理に努め、保険証や高齢受給者証、限度額認定証等を発行する。 ②国保財政の健全化及び医療費の適正化を図るためレセプト点検を実施する。					
1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移										
			単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
国民健康保険者				国民健康保険者	人	15235	14627	14041	13479	12940
				市民	人	55887	55647	55576	55300	55000
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
国民健康保険制度の適正かつ安定的な運営を図る。 ①被保険者の届出に対して適正な資格審査・資格管理を行い、保険証を含めて必要な証の交付を行う。 ②医療費の適正化を図るため、レセプト点検を実施する。				一般会計からの繰入金	千円	417067	414783	416244	525666	754223
				国民健康保険税収納額	千円	1412926	1365418	1288286	1276867	1270899
						0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
国民健康保険の被保険者が必要なときに適切な医療が受けられる。				収納率(現年分)	%	89.7	88.93	91	91	91
				健康であると感じている市民の割合	%	81	82	83	83	83
				必要時に適切な医療が受けられると思う人の割合	%	78	80	83	83	83
						0	0	0	0	0
(2)投入量の推移										
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費		
事業費	財源	千円	1,354,200	1,443,719	1,450,397	1,490,037	1,530,796	0		
	国庫支出金	千円	321,899	334,774	348,456	365,570	383,536	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	2,301,397	4,758,984	4,684,903	4,663,727	4,541,445	0		
	一般財源	千円	1,857,113	252,083	416,244	525,666	754,223	0		
事業費計(A)		千円	5,834,609	6,789,560	6,900,000	7,045,000	7,210,000	0		
人件費	正規職員	千円	20,770	25,930	25,860	25,860	25,860	25,860	25,860	25,860
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	20,770	25,930	25,860	25,860	25,860	25,860		
投入量(A)+(B)		千円	5,855,379	6,815,490	6,925,860	7,070,860	7,235,860			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			昭和34年4月、事業開始							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成20年4月の後期高齢者医療制度創設により、国民健康保険特別会計が更に複雑となり事業費を見込むのが、今まで以上に困難である。平成30年度からは都道府県単位となり市は納付金を納入することとなる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			国保加入者からは、制度が複雑でわかりにくいという意見や、収入の少ない人に対してはもっと負担が軽減されるような制度にしてほしいという要望などがある。							

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年 6月 10日	点検日	平成28年 7月 19日		
事務事業名	後期高齢者医療特別会計			事業類型	負担金					
担当部課G等	保健福祉部 保険課	保険・年金グループ		記入者氏名	鈴木 伸一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			□ 実施計画対象事業					
	施策名	5 適切な医療が受けられる環境の充実を図る								
	基本事業名	2 健康保険制度の安定運営								
予算科目	後期高齢者医療特別会計	款	00	項	00	目	00	事業名	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要										
【全体概要】					【業務内容】					
後期高齢者医療保険制度は、都道府県が保険者となり後期高齢者医療広域連合により運営される。市町村は、後期高齢者医療広域連合に加入し、保険料の徴収・被保険者証の交付・給付関係書類の受付等の窓口業務を行う。徴収した保険料は、納付金として後期高齢者医療広域連合へ納					市町村は、保険料の徴収・被保険者証の交付・給付関係書類の受付等の窓口業務を行う。					
1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移										
				単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
後期高齢者医療被保険者				後期高齢者医療被保険者	人	7555.	7818.	8052.	8293.	8541.
				市民	人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
県内全市町村が加入する茨城県後期高齢者医療広域連合を運営するための共通経費の納付と保険料等の徴収及び医療等の給付が円滑に進むよう市町村が窓口業務を行う。				広域連合納付金	千円	502511.	524827.	533053.	549042.	565510.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
後期高齢者医療保険の被保険者が必要ときに適切な医療が受けられる。				収納率	%	98.05	98.72	99.	99.	99.
				必要時に適切な医療が受けられると思う人の割合	%	78.	80.	83.	83.	83.
						0.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移										
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費		
事業内費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の	千円	394,783	407,144	412,451	424,822	437,563	0		
	一般財源	千円	107,728	117,683	120,602	124,220	127,947	0		
事業費計(A)		千円	502,511	524,827	533,053	549,042	565,510	0		
人件費	正規職員	千円	8,230	1.70人	6,640	1.30人	4,900	1.30人	4,900	1.30人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	8,230	6,640	4,900	4,900	4,900			
投入量(A)+(B)		千円	510,741	531,467	537,953	553,942	570,410			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			平成20年4月、事業開始							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			高齢化が進み、被保険者が増えていて医療費等も増加している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			後期高齢者保険の加入者からは、制度が複雑でわかりにくいという意見や、収入の少ない人に対してはもっと負担が軽減されるような制度にしてほしいという要望などがある。							

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	9日				
事務事業名	休日診療委託事業			事業類型	委託							
担当部課G等	保健福祉部	健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	大島 雅子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名			5 適切な医療が受けられる環境の充実を図る								
	基本事業名			1 地域医療と救急医療体制の充実								
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	01	事業名	休日診療委託事業	根拠法令	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～年度)				
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
市民が休日の昼間に急な傷病により、医療機関を受診する必要が生じた場合、安心して適正な医療サービスが受けられるよう、急医療体制の充実を図る。在宅当番医制として那珂医師会へ委託。						・次年度の日祭日で、診療可能な日を医師会事務局が調査し当番表の案を作成→医療機関確認→変更なければ医師会との委託契約の締結・広報、ホームページ掲載・県救急医療担当課及び県メディカルセンターへ予定表をメール発送・年度末休日診療実施医療機関へ委託料の支払い						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
			単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
休日に急病になった市民				市民	人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
日曜・祝日・年末年始に急病患者の診察・治療を行う。 ・受付時間:9:00～11:30 ・実施医療機関:那珂医師会で協力してくれる那珂市開業医療機関				休日当番医療機関数	箇所	17.	17.	17.	17.	17.		
				休日診療受診者	人	1151.	1062.	1100.	1100.	11000.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
休日ににおける医療体制を整備することにより、市民が安心して休日医療を受けられるようにする。				適切な医療が受けられていると感じている人	%	64.61	68.24	69.	70.	71.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820				
人件費	正規職員	千円	1,260	1,290	1,290	1,290	1,290	0.20人				
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人				
	人件費計(B)	千円	1,260	1,290	1,290	1,290	1,290	0.20人				
投入量(A)+(B)		千円	4,080	4,110	4,110	4,110	4,110					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			休日の急病患者への医療提供ニーズの高まりから、日曜祝日年末年始の初期診療機関として、那珂医師会へ在宅当番医輪番制として委託した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			耳鼻科や皮膚科、眼科などの専門診療科も増え、市内における医療も充実してきたが、開業医の高齢化や廃業、スタッフ不足等により休日診療を委託できる協力医が減ってきている状況である。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			(協力医療機関)・スタッフの確保が厳しい(特に、盆正月時期)。・診療には限界があり、紹介できる専門医等の名簿が欲しい。									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	9日		
					点検日	平成28年	7月	22日			
事務事業名	総合保健福祉センター管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課		健康増進グループ		記入者氏名	藤咲 富士子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る								
	基本事業名		2 健康づくりの推進								
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	01	事業名	総合保健福祉センター管理事業	根拠法令	地方自治法第244条 地域保健法第18条2項
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 総合保健福祉センターの施設維持管理を指定管理者に委託。 ・総合保健福祉センター建物火災保険料 ・指定管理者(那珂市社会福祉協議会)へ施設維持管理の業務委託					【業務内容】 ・建物火災の予算化及び支払・敷地借上げ料に関して地権者調整及び庶務・指定管理者による施設維持管理の進捗管理・指定管理者との定例会議の実施						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民				市民		人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・建物火災保険料の支払い・借地料の支払い ・借地料改定による地権者との協議 ・指定管理者との定例会議・指定管理料の支払い				施設数		棟	2.	2.	2.	2.	2.
				指定管理者との会議・調整		回	12.	12.	12.	12.	12.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
施設を適切に管理することにより、多くの市民に健康および高齢者福祉の増進のための活動拠点として利用される。				高齢者センター利用者		人	30077.	26688.	28000.	28000.	28000.
				保健センター利用者		人	24882.	25466.	26000.	27000.	27000.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	371	407	348	360	360	407			
	一般財源	千円	43,712	44,515	43,913	43,901	43,901	44,515			
事業費計(A)		千円	44,083	44,922	44,261	44,261	44,261	44,922			
人件費	正規職員	千円	2,200	2,260	2,260	2,260	2,260	0.30人	2,260	0.30人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	2,200	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260			
投入量(A)+(B)		千円	46,283	47,182	46,521	46,521	46,521	46,521			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			高齢者福祉センターはH4年に福祉活動や障害者福祉の拠点として、また、保健福祉センターはH12年に市民の健康増進や健康指導、母子・乳幼児の保健指導や健診のための拠点として建設された。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			老人保健法、障害者に関する各種の法律、介護保険法の改正等もあり、現在は、子ども発達相談センター等が設置された複合施設となっている。H18.9月からは、指定管理者制度を導入し、那珂市社会福祉協議会に委託。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			高齢者福祉センターは、築20年以上経過し老朽化により施設設備の故障や修繕箇所が多発している。また、駐車場が施設前になく不便である。高齢者福祉センターは、該当者は無料で施設が使用できるので喜ばれている。								

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み												
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 指定管理から直営管理についての指摘があったが、維持管理に係る人員や人件費増を考慮すると、直営管理が合理的か否かについて、指定管理の継続を含めて再検討の必要がある。また、事業費については、高齢者福祉センターの冷温水発生装置の突発的な故障により、100万円超の修繕費が必要となり補正予算での対応となった。										
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 50px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px; text-align: center;">1,260</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	1,260	千円	0	千円
0	千円											
0	千円											
0	千円											
1,260	千円											
0	千円											

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 ① 市関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在、H24年度～H28年度の5年間に指定管理者として那珂市社会福祉協議会へ委託しているが、これまで大規模改修を行っていないため、施設の経年劣化により施設設備の故障等の不具合が多発している現状にある。平成28年度末に指定管理者の契約の終了となるが、市での施設管理の直接管理を検討した場合、管理のための人員確保や人件費の増加が懸念される。
有効性 ② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 一人でも多くの市民に、福祉や健康増進の活動に利用してもらうため、施設の必要な修繕・整備等を実施して、利活用を高める周知等の余地はあると思われる。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はないため、統廃合の余地はない。
効率性 ④ 事業費や人件費の削減余地	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の主なものは、施設管理の委託料と借地料である。借地料単価の見直しや施設設備の維持管理のための必要な改修等を実施すれば、管理的経費の見直し余地はあるかと思われる。人件費は最低限度の業務経費なので削減の余地はない。
公平性 ⑤ 受益者負担の適正余地	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 条例に基づき、施設使用料を徴しているため、受益者負担は適正である。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 施設の必要な修繕・整備等を実施して、福祉や健康増進のための事業や市民の活動により活用されるよう、周知等を行う。借地料単価の見直しや、施設設備の維持管理のために必要な改修等の実施を行うと共に、直営での管理か、指定管理者制度の継続かを再検討して、管理的経費の削減を図るようとする。	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下				
			コスト																			
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 施設の修繕については、空調の配管の老朽化による不具合等も出てきており対処すべきである。また、施設の管理については、指定管理制度を継続するかどうかは、経費等を勘案した中で検討されたい。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	9日		
					点検日	平成28年	7月	20日			
事務事業名	予防接種事業				事業類型	委託					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課		母子保健グループ		記入者氏名	須貝 浩美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る								
	基本事業名		1 各種健診と予防事業の推進								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	予防接種法				
		04	01	02	予防接種事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 S23 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 予防接種法に基づいた定期予防接種および任意の予防接種の費用助成により、感染予防、発病予防、重症化予防、感染症のまん延を予防し、市民の健康を保持する。					【業務内容】 ・予診票兼受診券等の発行 ・対象者への通知、受け方指導 ・医療機関との調整 ・委託料の支払い ・接種済者の管理						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
18歳未満および65歳以上、60～64歳身体障がい内部疾患1級該当の市民		18歳未満	人	8639.	8582.	8550.	8520.	8490.			
		65歳以上、60～64歳身体障がい内部疾患1級該当者	人	15527.	16049.	16600.	17200.	17800.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
対象者への個別通知、乳児健康相談・幼児健康診査等の機会を利用した未接種者への勧奨、広報・ホームページ等での全体周知等により、定期予防接種の接種勧奨及び任意予防接種の助成について周知している。		定期予防接種の延べ接種者数	人	19330.	19085.	22200.	23000.	23800.			
		任意予防接種の延べ接種者数	人	9956.	8707.	9400.	9900.	9900.			
		費用助成している任意接種の種類	種	4.	3.	3.	3.	3.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
予防接種率の向上により、感染のまん延、発病、重症化を予防し、市民の公衆衛生の向上及び健康な生活に寄与する。		健康であると感じている市民の割合	%	73.76	78.2	83.	84.	85.			
		定期予防接種の接種率	%	42.5	45.	46.	47.	48.			
		麻しん風しんワクチン接種率	%	97.45	96.31	97.	98.	98.			
		任意予防接種の接種率	%	38.7	40.	42.	42.	42.			
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	9,000	0	0	0	0		
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	124,475	109,948	134,891	139,720	139,720	0		
事業費計(A)		千円	124,475	118,948	134,891	139,720	139,720	0			
人件費	正規職員	千円	4,720	3,930	3,930	3,930	3,930	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	4,720	3,930	3,930	3,930	3,930	0			
投入量(A)+(B)		千円	129,195	122,878	138,821	143,650	143,650	0			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		定期予防接種は昭和23年の予防接種法制定による。任意予防接種の費用助成は市民・議会からの要望等により開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		医学的・社会的状況の変化を踏まえ法改正が行われ、対象疾病・対象者の見直しをはじめ、制度の充実が図られた。平成28年10月からはB型肝炎ワクチンが定期接種化される予定である。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		B類定期予防接種や任意予防接種について、家計負担の軽減、医療費の削減、少子化対策等の観点から、市民・議会・医師会から接種費用の助成を求める要望が寄せられている。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 個別通知・電話・訪問、関係機関との連携によって勧奨を実施した。特にMRⅡ期に関して、電話での勧奨によって接種率を上げることができた。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; text-align: center;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; text-align: center;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	(人件費)	0	0	千円	(人件費)	0
0	千円									
(人件費)	0									
0	千円									
(人件費)	0									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予防接種法により、市町村が定期予防接種を実施することが定められている。任意予防接種については、公衆衛生の向上のためそれに準じて実施することが妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 対象者に対し予防接種に関する情報提供や他事業と連携し接種勧奨を行い、接種率を高める余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 定期予防接種は、予防接種法に定められており、任意予防接種も公衆衛生上必要である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の約98.2%が医療機関への委託料である。 人件費は、最低限の事務量に努めているため削減は困難。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない A類定期予防接種は個人負担がないよう定められている。B類定期予防接種及び任意予防接種の助成についても近隣市町村の実施状況と同等であり適正である。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 予防接種率向上のために、他事業との連携を更に強化し未接種者への接種勧奨をしていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 未接種者に対して、個別通知・電話・訪問、関係機関との連携など、効果的な接種勧奨の方法について、先進事例を参考にすべきである																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	9日
					点検日	平成28年	7月	20日
事務事業名	母子健康診査・健康相談事業				事業類型	検診・相談		
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G		記入者氏名	村山若葉			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					□ 実施計画 対象事業	
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	1 妊産婦支援の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	母子保健法	
		04	01	02	母子健康診査・健康相談事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要								
【全体概要】 妊婦及び乳幼児の疾病を予防し、異常の早期発見、早期対応を図るため、健康診査や相談、保健指導を行う。				【業務内容】 1 母子健康手帳交付 2 母親学級・母乳準備教室 3 妊婦健康診査 4 乳児健康診査 5 乳児健康相談				

1 現状把握の部(DOシート)								
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
妊婦 乳幼児	妊娠届出数	人	414.	390.	410.	410.	410.	
	4-5,7-8,12か月児	人	1132.	1205.	1200.	1200.	1200.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
母子手帳交付時全員に保健指導を実施 母親学級(直営)…1人2回、年12回実施 妊婦健康診査(医療機関委託)…1人14回分助成 乳児健康診査(医療機関委託)…1人2回分助成 乳児健康相談(直営)…4-5、7-8、12か月児対象、年各12回実施	母親学級参加者数	人	159.	109.	120.	120.	120.	
	妊婦健康診査受診者数	人	4958.	4541.	4900.	4900.	4900.	
	乳児健康診査受診者数	人	658.	614.	650.	650.	650.	
	乳児健康相談参加者数	人	925.	983.	980.	980.	980.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
健診や保健指導、健康相談等により、妊婦や乳幼児の疾病や障害を予防するとともに異常の早期発見、早期対応を図り、安心して子育てできるよう支援する。	母親学級参加率(参加者実数/妊娠届出数)	%	19.	9.2	15.	15.	15.	
	妊婦健康診査受診率(受診者数/受診券交付数)	%	81.	77.3	80.	80.	80.	
	乳児健康診査受診率(受診者数/受診券交付数)	%	89.	78.2	85.	85.	85.	
	乳児健康相談参加率	%	82.	81.6	82.	82.	82.	
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	43,191	40,001	46,532	46,532	46,532	0
事業費計(A)		千円	43,191	40,001	46,532	46,532	46,532	0
人件費	正規職員	千円	11,600	2.10人	10,220	1.80人	10,220	1.80人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	11,600	10,220	10,220	10,220	10,220	
投入量(A)+(B)		千円	54,791	50,221	56,752	56,752	56,752	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和40年母子保健法の制定により、母性並びに乳児及び幼児の健康保持及び増進を図るため、保健指導や健康診査等の実施が義務付けられた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	少子高齢化、核家族化、女性の社会進出が進む中、母子が健やかに育つことが以前に増して求められている。このため適切な健康診査と保健指導による、疾病障害予防、異常の早期発見、早期対応が重要視されている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	要支援妊婦の継続支援について、医療機関からの連絡が多くなってきており、妊娠期から家庭訪問を希望するケースもある。							

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年 6月 9日	点検日	平成28年 7月 19日				
事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業			事業類型	検診・相談							
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G		記入者氏名	海老澤 友美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			□ 実施計画対象事業							
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える										
	基本事業名	1 妊産婦支援の充実										
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	02	事業名	乳児家庭全戸訪問事業	根拠法令	児童福祉法・母子保健法	
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 H22 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行い、必要な支援を行う。						【業務内容】 ・乳児家庭全戸訪問 ・ケース対応会議 ・訪問者の研修 ・母子管理カード作成等						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭						件	408	389	410	410	410	
							0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
①母子健康管理台帳の作成 ②台帳により訪問対象者の抽出 ③事前連絡し訪問 ④訪問記録の作成とシステム入力						件	402	386	410	410	410	
							0	0	0	0	0	
							0	0	0	0	0	
							0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
安心して子どもを産み育てられる家庭環境を整える						訪問率	%	98.9	99.23	100	100	100
						乳児の育成確認	%	100	100	100	100	100
								0	0	0	0	
								0	0	0	0	
(2)投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	854	856	856	856	856	0			
	内訳	県支出金	千円	854	817	856	856	856	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	410	359	874	874	874	0			
事業費計(A)		千円	2,118	2,032	2,586	2,586	2,586	0				
人員費	正規職員	千円	6,490	1,20人	5,570	1,00人	6,130	1,10人	6,130	1,10人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人員費計(B)	千円	6,490	5,570	6,130	6,130	6,130					
投入量(A)+(B)		千円	8,608	7,602	8,716	8,716	8,716					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			国は、2003年に次世代育成支援対策推進法を制定、地域全体で子育てを支援する方針を定め、さらに、年々増加する児童虐待防止のために2007年にこの事業をスタートさせた。これを受け、市は2010年から開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			児童虐待防止の目的だけでなく、母子保健法に基づく乳児に対する訪問指導と併せて実施している。産院を退院した直後において、悩みや不安に対する支援が不足しており、個々に即した早期支援が求められている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特に要望は無い。 初めての子は育児に対して不安も多いため訪問してくれてうれしい。 訪問時に「子どもファイル」を配布するのは、とても良いアイデアだ。									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	10日		
事務事業名	不妊治療費助成事業				事業類型	扶助費					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課		母子保健G		記入者氏名	和田 圭子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名		1 妊産婦支援の充実								
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	02	事業名	不妊治療費助成事業	根拠法令	少子化社会対策基本法 茨城県不妊治療費
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 H24 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する医療保険適用外の治療費の一部を助成することで経済的負担軽減を図り、少子化対策の充実に寄与する。						・不妊治療費の助成					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
				単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
茨城県不妊治療費補助金の交付決定を受けた不妊治療を希望する市民(夫婦)				県不妊治療費補助金交付者数(実)	人	32.	34.	35.	35.	35.	
				県不妊治療費補助金交付者数(延)	人	52.	49.	50.	55.	55.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・管轄保健所にて市のパンフレットを配布周知 ・ホームページにて周知 ・市役所、保健センター内でポスターにて周知				市不妊治療費補助金交付者数(実)	人	32.	34.	35.	35.	35.	
				市不妊治療費補助金交付者数(延)	人	50.	49.	50.	55.	55.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担を軽減することにより、安心して治療を受け、出産する。				市不妊治療費補助金交付率(実)	%	100.	100.	100.	100.	100.	
				交付者で妊娠した者	人	13.	10.	10.	11.	11.	
				妊娠した者で出生した者	人	8.	7.	7.	8.	8.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	2,000	0	0	0	0	0	0
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,261	258	3,750	4,500	4,500	2,252		
事業費計(A)		千円	2,261	2,258	3,750	4,500	4,500	2,252			
人件費	正規職員	千円	550	560	560	560	560	560	0.10人	0.10人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	550	560	560	560	560	560			
投入量(A)+(B)		千円	2,811	2,818	4,310	5,060	5,060				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成16年度から都道府県での不妊治療費助成が開始されたことに伴い、平成24年度から市の助成を開始した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			晩婚化、晩産化に伴い県内で治療費助成をしている自治体は、22年度の12から27年度は42市町村に増加している。妊娠・出産のリスクや出産の確率を考慮し助成回数等が27年度を移行期間として28年度から改正される。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			医療保険適用外で治療費が高額なため、経済的に大変であったが、県の助成額に上乗せがあり治療を受けやすくなった。								

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	1日			
					点検日	平成28年	7月	19日			
事務事業名	団体補助事業			事業類型	補助金						
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ		記入者氏名	坂本 杏子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	2 健康づくりの推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名 団体補助事業	根拠法令	地域保健法・食育基本法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 食を通じたボランティア団体である「那珂市食生活改善推進員協議会」を支援する事業						【業務内容】 那珂市食生活改善推進員協議会の推進員による、妊婦から子ども、成人、高齢者等幅広い対象者に対して、実施する食生活の改善及び向上のための自主的な啓発普及活動への、事業支援及び適正な支出指導の補助を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市民及び食生活改善推進員		市民	人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.			
		食生活改善推進員数	人	89.	84.	88.	88.	88.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
協議会に補助金を交付し、自主的な事業実施の促進をはかった。会の事務局として役員会や総会、学習会などへの支援を行った。		自己学習回数	回	785.	750.	770.	790.	810.			
		啓発普及回数	回	410.	360.	380.	400.	420.			
		啓発普及人数	人	7320.	6900.	6930.	6960.	6990.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
推進員による食生活の改善・向上のための普及啓発活動により、市民一人ひとりが自らの健康に留意し、健康な状態を維持できるようにする。		健康のため日頃取組を実施している人の割合	%	97.15	97.81	98.	98.5	99.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
(2) 投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	578	578	578	578	578	578	578		
事業費計(A)		千円	578	578	578	578	578	578			
人件費	正規職員	千円	1,650	1,680	1,680	1,680	1,680	0.30人	0.30人	0.30人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,650	1,680	1,680	1,680	1,680	0.30人	0.30人	0.30人	
投入量(A)+(B)		千円	2,228	2,258	2,258	2,258	2,258	2,258			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		平成9年の地域保健法の施行に伴い、これまで県の保健所で実施されていた食生活改善推進員の養成が、市町村に委譲されたことによる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成17年に食育基本法施行、平成20年に那珂市食育推進計画策定、平成24年度に第2期計画策定。健康のために市民自身が食に関する適切な判断力を養えるよう、推進員が食の正しい知識の啓発活動を進めていく必要がある									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		推進員が企画する各事業の参加者から、健康に関する意識が高まった、とても勉強になるため再度参加したいとの感想が多数寄せられている。									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	9日			
						点検日	平成28年	7月	20日			
事務事業名	各種検診事業				事業類型	委託						
担当部課G等	保健福祉部	健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	初瀬 幸代							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名		1 各種健診と予防事業の推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	各種検診事業	根拠法令	健康増進法、がん対策基本法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
1がん検診(肺、胃、大腸、前立腺、子宮、乳)の実施 2結核検診、肝炎ウイルス検診、高齢者健診、生活習慣病 予防健診の実施						各種検診実施に係る事務(健診機関との連絡調整、契約、委託料支 払、各種検診の広報、申し込み受付、案内発送、検診時受付、結果発 送等)健診データの管理(結果データ管理、精検者の追跡等)						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
20歳以上の市民						20歳以上の市民の数	人	46185	46043	46060	46060	46060
						参考)20歳以上国保/後期 高齢者数	人	21330	21282	21148	21148	21148
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
総合健診(高齢者健診、生活習慣病予防健診、結核・ 肺がん、胃がん、大腸がん、前立腺がん、肝炎ウイ ルス)35日実施、子宮がん検診16日、乳がん検診15 日実施						健診日数	日	66	66	66	66	66
						健診受診数	人	20185	20049	20082	20128	20174
						受診率	%	43.7	43.5	43.6	43.7	43.8
								0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
多くの市民に受診してもらい、病気を早期に見し、 早期治療へつなげる。また市民が自分の健康状態を 理解し、生活習慣改善に取り組むことができる。						健康だと思っている市民の 割合	%	73.76	78.2	78.3	78.3	78.3
						健康のため日頃取り組みを している人の割合	%	97.15	97.8	97.9	97.9	97.9
						がんによる死亡者数	人	150	120	120	120	120
								0	0	0	0	0
(2)投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	1,125	1,310	1,887	1,887	1,887	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	3,652	4,296	3,955	3,955	3,955	0				
	一般財源	千円	35,593	37,029	39,533	39,533	39,533	0				
事業費計(A)		千円	40,370	42,635	45,375	45,375	45,375	0				
人件費	正規職員	千円	8,140	1.70人	8,700	1.60人	8,700	1.60人	8,700	1.60人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	8,140	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700				
投入量(A)+(B)		千円	48,510	51,335	54,075	54,075	54,075					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			結核予防法(大正8年制定。その後昭和26年に全面改正)において、市町村に定期的健康診断の 実施が義務付けられたことにより事業を開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根 拠法令等)はどうか変化していますか? 開 始時期と比べてどう変わりましたか?)			S30年代結核予防法による結核検診を実施。その後、老人保健法(S58年施行)、地域保健法(H9年 施行)、健康増進法(H15年施行)、がん対策基本法(H19年施行)等に応じて実施。H20年度～健康 診査は各保険者の義務となった。									
③関係者からの意見要望(この事務事 業に対して関係者(市民、議会、事業対 象者、利害関係者等)からどんな意見や 要望が寄せられていますか?)			乳がん検診について、マンモグラフィーの希望者が多く定員を超えて実施した日もあり、日数の検討が必要 との意見があった。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)																
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	がん検診については、次年度に向けて節目対象者へ受診意向調査を実施する計画を立案した。																
		(予算への反映)																
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円														
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)、がん対策基本法に基づき、市町村が実施することが定められている。
有効性 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民が病気の早期発見・早期治療及び生活習慣病の予防・改善のためには、定期的に健(検)診受診が必要である。総合健診や子宮頸がん検診は希望する日程でほぼ受診が可能であったが、乳がん検診は定員枠を超えてしまい受診できない場合もあったため、日数の検討が必要である。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 法律に基づいて市町村が実施することが定められており、廃止・休止することはできない。また、類似事業もない。
効率性 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 総合健診時の料金徴収事務を委託し、最低限の人件費に抑え、事業費の削減が図れている。女性がん検診についても、最低限の人件費で実施が図れている。また、委託先については、市民の利便性を配慮した健診会場の設定や土日健診の実施で、受診しやすい体制で実施している。
公平性 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 健(検)診料金(自己負担額)は、医療費の自己負担割合(3割)と同様に設定している。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">□ 目的の再設定</td><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">■ 有効性の改善</td><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">□ 効率性の改善</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; text-align: center;">□ 公平性の改善</td><td></td><td></td></tr></table>	□ 目的の再設定	■ 有効性の改善	□ 効率性の改善	□ 公平性の改善																		
□ 目的の再設定	■ 有効性の改善	□ 効率性の改善																				
□ 公平性の改善																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 節目対象者への受診意向調査を実施して、新規の健(検)診希望者を増やす。乳がん検診の日数を増やし、希望日程で受診できるような体制を図るとともに、子宮頸がん乳がんを同時に実施する日程を設けて利便性を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下			○
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			○																		
	低下			○																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 受診率向上に向け1次評価の内容を実施するとともに、更なる受診勧奨の啓発に取り組またい。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	9日				
						点検日	平成28年	7月	20日				
事務事業名	がん検診推進事業				事業類型	委託							
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課		健康増進グループ		記入者氏名	橋本 前子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名		6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る										
	基本事業名		1 各種健診と予防事業の推進										
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	がん検診推進事業	根拠法令	健康増進法第19条の2・がん対策基本法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】 国で実施する補助対象事業【新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業】に基づく (目的)がん検診の受診率向上を推進し、がんの早期発見につなげる						【業務内容】 <クーポン配布対象者>①新規対象者:がん検診手帳および無料クーポン券を送付(子宮頸がん:21歳の女性、乳がん:41歳の女性、大腸がん:41歳の男女)②未受診者(再)勧奨対象:無料クーポン券を送付(子宮頸がんおよび乳がん:H21年度以降の未受診者のうち、今年度該当年齢の者。大腸がん:46歳、51歳、56歳、61歳で平成21年度							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
無料クーポン券該当になる、一定の年齢に達した市民						無料クーポン券対象者(大腸がん)	人	3726.	3801.	0.	0.	0.	
						無料クーポン券対象者(子宮がん、乳がん)	人	8894.	4273.	2093.	2000.	2000.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
次にあげる5歳刻みの年齢の市民を対象に、クーポン券を送付し、受診勧奨する。 大腸がんは40歳から60歳までの男女 子宮頸がんは20歳から40歳までの女性 乳がんは40歳から60歳までの女性						受診者数(大腸がん)	人	611.	685.	0.	0.	0.	
						受診者数(子宮頸がん)	人	612.	223.	300.	300.	300.	
						受診者数(乳がん)	人	556.	274.	300.	300.	300.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
多くの市民に受診してもらい、早期発見早期治療へつなぎ、健康だと感じる市民を増やす。						がん発見数(市全体:大腸がん)	人	13.	0.	0.	0.	0.	
						がん発見数(市全体:子宮がん)	人	0.	0.	0.	0.	0.	
						がん発見数(市全体:乳がん)	人	3.	0.	0.	0.	0.	
						健康だと思っている市民の割合	%	73.76	78.2	76.	77.	0.	
(2)投入量の推移													
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	国庫支出金	千円	4,573	1,267	1,028	1,030	1,030	1,267				
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	5,589	4,646	6,672	8,270	8,270	4,646				
事業費計(A)		千円	10,162	5,913	7,700	9,300	9,300	5,913					
人件費	正規職員	千円	2,360	2,320	2,320	2,320	2,320	0.40人					
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人					
	人件費計(B)	千円	2,360	2,320	2,320	2,320	2,320						
投入量(A)+(B)		千円	12,522	8,233	10,020	11,620	11,620						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			がんによる死亡者数が年間30万人を超える状況となってきたため、がんの検診受診率が低い状況にあったため、市が一定年齢の方に無料クーポンを配布し、受診勧奨を行うように国が定めたため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			子宮頸がん・乳がんが、平成26年度より働く世代の女性支援のための推進事業に特化し、平成27年度より新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に特化し、未受診者への勧奨を強化している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			勤務先での検診や人間ドックを受けている方は、無料クーポン券を送付しても受診しないので、検討策が必要。										

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	5月	30日			
					点検日	平成28年	7月	22日			
事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	保健福祉部	健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	佐藤 英二						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	3 心の健康の啓発									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	地域自殺対策緊急強化事業	根拠法令	自殺対策基本法
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
市民に対して精神疾患への正しい知識や理解を深め、自殺予防の重要性について啓発活動や人材養成を行う。						自殺予防のための講演会、講演会のポスター掲示、地域自殺対策緊急強化事業交付金事業(申請・変更・実績報告)、ゲートキーパー養成講座					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)														
市民		市民		人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.		0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)														
講演会の実施、ゲートキーパー養成講座、ポスター掲示、チラシの配布、相談窓口の周知、ホームページ		講演会実施回数		回	1.	0.	1.	1.	1.							
		精神関連相談数		人	313.	341.	330.	330.	330.							
		ゲートキーパー養成講座		回	6.	3.	2.	2.	2.							
		ゲートキーパー養成講座参加者数		人	223.	67.	70.	70.	70.							
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)														
市民が精神疾患者についての理解を深め、自殺を考へるかたへの気づきや相談窓口等につなぐなどの対応ができるよう推進する。		講演会参加者数		人	88.	0.	60.	60.	60.							
		健康だと思っている市民の割合		%	73.76	78.2	80.	81.	82.							
		自殺者		人	11.	9.	8.	7.	6.		0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移										単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						0	
	県支出金	千円	133	11	53	20	20	20	20						11	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0						0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0						0	
	一般財源	千円	0	5	53	20	20	20	20						5	
事業費計(A)		千円	133	16	106	40	40	40	40						16	
人件費	正規職員	千円	1,650	0.30人	2,410	0.30人	2,410	0.30人	2,410	0.30人	2,410	0.30人	2,410	0.30人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	1,650		2,410		2,410		2,410		2,410		2,410			
投入量(A)+(B)		千円	1,783		2,426		2,516		2,450		2,450		2,450			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ		全国的に自殺が社会問題化しており、茨城県においては、平成21年度から3年の期限で茨城県地域自殺対策緊急強化基金を造成し、それを利用して各市町村ごとに自殺予防事業を行うこととなった。														
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		人口は減少しているが年々精神障害者保健福祉手帳所持数、自立支援医療該当者数は増加傾向である。平成21年度からの県の地域自殺対策緊急強化基金は毎年延長されているが平成27年度以降は新交付金事業として継続。														
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		講習会は、講師の体験を踏まえた知識と対応の仕方を学ぶことができた。ためになる講習会なので、もっと受けるかたを増やした方が良い。														

